

「知」の集積と活用 の場 研究開発プラットフォームの設立状況

2026/5/29

ターゲットとする産業領域	略号	設立数
① スマート農林水産業及びスマートフードチェーン	ス	35
② おいしくて健康によい食づくり（産業基盤の強化に向けた連携促進）	お	35
③ 持続可能な農林水産業・食品産業（地球規模・地域の課題解決）	持	75
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外	13
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ	18
合計		176

略号は、次ページ以降の表のPF番号に対応しています。

◆研究開発プラットフォームの設立状況－プラットフォーム一覧

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-01	ストックマネ ジメント効率 化研究開発 プラット フォーム	国際航業(株)	金子 俊幸 国際航業(株)フェ ロー	本研究は、移動体計測を活用したセンサー計測により、人のアクセスが困難な水利施設の劣化情報を可視化し、ストックマネジメントにおける省力・低コストな点検診断手法について、研究開発を行うことを目的とする。	国際航業(株)、農業・食品産業技術総合研究機構、応用技術(株)、(株)水域ネットワーク、富士フィルム(株)
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-04	AI技術を用 いた露地栽 培システム 研究開発プ ラットフォー ム	Agsoil(株)	坂井 貴行 神戸大学大学院	本プラットフォームは、気象変動の影響を最も強く受ける露地栽培の生産効率を向上させるために、AI(人工知能)技術等を用いた耐気候変動型露地栽培システムの構築を目的とする。また、熟練農業者の技術・ノウハウを効率的に活用することで、新規就農者の露地栽培技術習得の短期化ができる「露地栽培意思決定サポートシステム事業」を創出し、新規農業者が自分で解決できない技術的問題の解決や生産性の飛躍的な向上に貢献する。	農業を科学する研究会、大起理化工業(株)、Agsoil(株)、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-05	ICTを活用した畜産生産システム研究開発プラットフォーム	(国)宇都宮大学 地域共生研究開発センター	池口 厚男 (国)宇都宮大学 農学部 教授 後藤 秀志 -	畜産における担い手、省力化、暑熱、防疫、悪臭、アニマルウェルフェア等の課題に対して、衛生管理の強化、生産性の向上を目指してICTを活用し様々なセンシング技術の開発と取得されたデータ群のAIによる解析を基盤に飼養管理から糞尿処理等、畜産全般にわたりICT、ロボットを活用した新規な生産システムを開発することを目的とする。	宇都宮大学、(公財)栃木県産業振興センター、デザミス(株)、(株)セールスフォー ス・ドットコム、NTTテクノクロス(株)、農業・食品産業技術総合研究機構、伊藤忠飼 料(株)、愛知県農業総合試験場、(有)グリーンハートティーアンドケイ、鹿児島大学 共同獣医学部、パナソニック(株)エコソリューションズ社、(株)ファームノート、NECソ リューションイノベータ(株)、大豊産業(株)、(株)タムロン、(株)CrowLab、香川大学、 CKD(株)、(株)伊藤工作所、(株)チーム那須、オリオン機械(株)、香川県畜産試験 場、(株)日本フードエコロジーセンター、(株)チバジョウ、横河電機(株)、(独)家畜改 良センター、日本大学生物資源科学部、埼玉県農業技術研究センター、ユニア デックス(株)、(株)Eco-Pork、石川県立大学、(国)東北大学、スカパーJSAT(株)、 (株)中嶋製作所、パナソニック アドバンステクノロジー(株)、(国)帯広畜産大学、 (株)ノア、よつ葉乳業(株)、宮城県畜産試験場、(株)クリエート、日本エアークラフト サプライ(株)、佐賀県農林水産部、酪農学園大学 家畜管理・行動学研究室、(国) 三重大学、(国)北海道大学、石川県農林総合研究センター 畜産試験場、栃木県 畜産酪農研究センター、(株)光波、神奈川県畜産技術センター、三菱ケミカルアド バンスドマテリアルズ(株)、(株)アースシンク55、みずほ第一フィナンシャルテクノ ロジー(株)、(株)トーフ、鹿児島県経済農業協同組合連合会、(株)AmaterZ、NTTコ ミュニケーションズ(株)、(株)ニコン、個人会員2名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-10	次世代育種 技術による 品種開発推 進プラット フォーム	(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 作物研 究部門	佐藤 宏之 国立研究開発法人 農業・食品産業技 術総合研究機構 作物研究部門 所 長	ゲノム育種やスマート育種等の最 先端の育種技術を活用し、消費 者、生産者、実需者のニーズに 合致した作物の新品種育成に資 する研究開発ならびに普及活動 を行うことを目的とする。	農業・食品産業技術総合研究機構、青森県産業技術センター、秋田県農業試験場、宮城県古川農業試験場、山形県農業総合研究センター、石川県農林総合研究センター、滋賀県農業技術振興センター、福岡県農林業総合試験場、(株)水稲生産技術研究所、三重県農業研究所、三重県工業研究所、愛知県(愛知県農業総合試験場、あいち産業科学技術総合センター)、岐阜県農業技術センター、千葉県農林総合研究センター、富山県農林水産総合技術センター、福井県農業試験場、北海道立総合研究機構(農業研究本部)、栃木県農業総合研究センター、長野県農政部(長野県農業試験場、長野県野菜花き試験場、長野県畜産試験場)、静岡県農林技術研究所、岩手県農業研究センター、茨城県農業総合センター、埼玉県農林部(埼玉県農業技術研究センター)、兵庫県立農林水産総合技術センター、高知県農業技術センター、宮崎県(宮崎県総合農業試験場)、鹿児島県農業開発総合センター、住友化学(株)、東京農工大学、東北大学(大学院農学研究科、大学院生命科学研究科)、(株)ニッポン、山口県農林総合技術センター、香川県農業試験場、昭和産業(株)、(株)神明育種研究所、弘前大学農学生命科学部、宮城大学食産業学群、神戸大学大学院農学研究科、(公財)岩手生物工学研究センター、(公財)かずさDNA研究所、ListenField(株)、信州大学農学部、敷島製パン(株)、福島県農業総合センター、理化学研究所仁科加速器科学研究センター、理化学研究所環境資源科学研究センター、農業協同組合十勝農業協同組合連合会、(一社)食品需給研究センター、京都大学(大学院農学研究科)、(独)酒類総合研究所、(一社)高機能玄米協会、京都府立大学、北海道、岡山大学、梅花女子大学、黄桜(株)、(地独)京都市産業技術研究所、栃木県農政部、(特非)東海地域生物系先端技術研究会、京都府農林水産技術センター、日清製粉(株)つくば穀物科学研究所、茨城大学農学部、(独)家畜改良センター、国立国際医療研究センター、雪印種苗(株)、(株)福岡園芸、エスペックミック(株)アグリ事業部、(国)宇都宮大学、(株)フードケア、岩田醸造(株)、北海道醤油(株)品質管理課、新潟県農業総合研究所作物研究センター、龍谷大学農学部、(国研)国際農林水産業研究センター、筑波大学生命環境系、東京大学大学院農学生命科学研究科、東京農業大学農学部、北海道大学大学院農学研究院植物育種学研究室、(株)クオンタムフラワーズ&フーズ、(株)はくばく、熊本県農業研究センター、長崎県農林技術開発センター、大分県農林水産研究指導センター、佐賀県農業試験研究センター、(株)ミヨシ、タキイ種苗(株)、大口酒造(株)、(国)鹿児島大学 農学部、宮崎県食品開発センター、個人会員15名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-12	グローバル 認証される 地場商品の バリュー チェーン構 築研究開発 プラット フォーム	(株)オプティマ	大野 耕太郎 (株)オプティマ	グローバルサプライチェーンに対 応する商品情報データプール構 築を目的とする。	(株)オプティマ、(株)ネオグリッド・エーピー、鳥取大学、(公財)かずさDNA研究所、 (株)プラムシックス、食品トレーサビリティシステム標準化推進協議会、農業生産法 人千葉農産、(株)イツソコーポレーション、(株)AI総研、(一社)食と健康推進協会、 (有)田中農場、阪神米穀(株)
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-13	養鶏産業 ICT研究開 発プラット フォーム	山口県農林総合 技術センター 畜 産技術部	水上 嘉樹 (国)山口大学大学 院創成科学研究科 准教授	養鶏現場に「ICT・IOT・AI」技術や クラウド技術を導入し、新しい効 率的経営に寄与するステージに 挑戦する。また、「現場のICT活用 による近代化」を実現するため、 「誰でも使える」下記の複合した 連携システムの研究開発を行うこ とを目的とする。	(一社)家禽育種研究所、深川養鶏農業協同組合、長崎県養鶏農業協同組合、(有) 長門アグリスト、(株)宝計機製作所、広島大学大学院生物圏科学研究科、山口大 学工学部、和歌山県畜産試験場養鶏研究所、長崎県農林技術開発センター、(地 独)山口県産業技術センター、山口県農林総合技術センター、愛媛県農林水産研 究所畜産研究センター養鶏研究所、三重県畜産研究所、Gallus JAPAN(株)、福岡 県農林業総合試験場、エコマス(株)、(株)光波、日本ルースト(株)、(国)山形大学工 学部システム創成工学科市浦茂研究室
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-14	スマート林 業研究開発 プラット フォーム	石川県農林総合 研究センター 林 業試験場	矢田 豊 石川県農林総合研 究センター 林業試 験場 主任研究員	林業のスマート化を実現するた めの研究開発を推進することよ り、林業の成長産業化や地方創 生に資する成果を得ることを目 的とする。	石川県、石川県農林総合研究センター、金沢工業大学、石川県森林組合連合会、 (株)エイブルコンピュータ、石川県農林総合研究センター林業試験場
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-15	植物工場高 機能化研究 開発プラット フォーム	(国)島根大学	松下 幸之助 (国)島根大学 産 学連携センター 知 的財産創活部門 教授	しまね夢メロンに代表される高付 加価値野菜を商品化するために 必要な生産技術の確立と植物工 場の高機能化について、研究開 発を行うことを目的とする。	島根大学、島根県特別支援学校長会、(株)さんわファクトリー、(株)ひきみ、(特非) 生活習慣病予防研究センター、グリコ栄養食品(株)開発研究所、(株)メディカル工 笑、関西電力(株)技術研究所、(株)米子シンコー、大分大学研究マネジメント機 構、大分県農林水産研究指導センター、(株)三和、(株)エルム、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-16	ゲノム解析 技術を活用 した食産業 活性化研究 開発プラット フォーム	(公財)岩手生物 工学研究セン ター	藤代 克彦 (公財)岩手生物工 学研究センター 理 事長	産学官の連携により、ゲノム解析 技術を活用して生産性の向上や 機能性を持つ品種を作出するこ とを通じて食産業の活性化につな げることを目的とする。	(公財)岩手生物工学研究センター、岩手県農業研究センター、農業・食品産業技術総合研究機構、(地独)青森県産業技術センター、山形県農業総合研究センター、福島県農業総合センター、沖縄県農業研究センター、京都大学大学院農学研究科、東京農工大学、全国農業協同組合連合会岩手県本部、新岩手農業協同組合、岩手江刺農業協同組合、伊藤忠食糧(株)、(有)高常商店、(株)JAグリーンサービス花巻プロ農夢花巻事業本部、(一社)日本雑穀協会、愛知県農業総合試験場、(学)東京理科大学、パナソニック(株)、八幡平市花き研究開発センター、岩手大学、(株)渡辺採種場、宮城県古川農業試験場、(国)新潟大学、(国)東北大学、トーホク(株)、福井県立大学 生物資源学研究所、(株)エヌエスピー、(株)西部開発農産、(株)雅ファーム、(一社)食品冷凍技術推進機構、個人会員3名
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-17	葉物野菜の 植物工場研 究開発プ ラットフォー ム	(学)東京電機大 学 研究推進社 会連携センター (CRC) 研究推進 部産官学交流セ ンター	釜道 紀浩 (学)東京電機大学 未来科学部ロボッ ト・メカトロニクス学 科 准教授	施設園芸の労働力不足を解決す る作業ロボットの開発を目的と して、そのための初期開発として、 収穫ロボットの実現を目指す。	東京電機大学、(株)三和、パシフィックシステム(株)、三菱ケミカルアグリドリーム(株)、(株)クレオ、(公財)埼玉りそな産業経済振興財団、フタバ産業(株)、大阪大学レーザー科学研究所、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(一社)食品需給研究センター

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-19	果樹生産シ ステム研究 開発プラット フォーム	(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 果樹茶 業研究部門	児下 佳子 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 果樹茶業研 究部門 果樹生産 研究領域 研究領 域長	我が国の果樹産業の維持・発展 のために、果樹の新品種開発や 画期的な省力生産技術等、果樹 生産に係わる研究開発の情報を 網羅的に収集し効率的な研究推 進に資することを目的とする。	農業・食品産業技術総合研究機構、栃木県農業試験場、埼玉県農業技術研究センター、(独)酒類総合研究所、長崎県農林技術開発センター、新潟県農業総合研究所園芸研究センター、岩手県農業研究センター、鳥取大学、鹿児島県農業開発総合センター、(一社)食品需給研究センター、千葉県農林総合研究センター、群馬県農業技術センター、福島県農業総合センター果樹研究所、福岡県農林総合試験場、愛知県農業総合試験場、茨城県農業総合センター、富山県農林水産総合技術センター、静岡大学農学部、静岡県農林技術研究所、香川県農業試験場、愛媛県農林水産研究所、(有)生物振動研究所、島根県農業技術センター、日本曹達(株)、佐賀県果樹試験場、沖縄県農業研究センター、岡山県農林水産総合センター、(地独)北海道立総合研究機構、山形県農業総合研究センター、和歌山県果樹試験場うめ研究所、和歌山県果樹試験場かき・もも研究所、(株)ミツワ、東京都農林総合研究センター、愛媛大学、琉球大学農学部、京都大学農学研究科、三井金属計測機工(株)、長野県工業技術総合センター食品技術部門、長野県果樹試験場、秋田県果樹試験場、長野県農業試験場、山梨県果樹試験場、日本大学生物資源科学部、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、宇都宮大学、大分県農林水産研究指導センター 農業研究部果樹グループ落葉果樹チーム、(有)アグリウエザー、東京農工大学、東京農業大学農学部、佐賀大学農学部、熊本県農業研究センター、神奈川県農業技術センター、岡山大学、岩手大学農学部、(株)寿エンジニアリング、弘前大学、アヲハタ(株)開発本部研究センター、石原産業(株)中央研究所、広島県立総合技術研究所農業技術センター、香川大学農学部、宮崎県総合農業試験場、キーウェアソリューションズ(株)、Orchard&Technology(株)、広島大学大学院統合生命科学研究所、高知県農業技術センター、京都先端科学大学 バイオ環境学部、サン電子工業(株)、(有)協同サービス、(株)デンソー、(学)立命館、鳥取県園芸試験場、(地独)青森県産業技術センター、東北大学、滋賀県農業技術振興センター、農業生産法人(株)沖縄バイオリサーチ、(株)日台農業振興会、(学)新潟総合学園新潟食料農業大学、岐阜県農業技術センター、名古屋大学、徳島県立農林水産総合技術支援センター、(株)Oscillated Recall Technology、つがる弘前農業協同組合、白石カルシウム(株)、全国農業協同組合連合会青森県本部、玉川大学農学部、近畿大学附属農場、近畿大学農学部、(株)アグリライト研究所、宇部興機(株)、東京都島しょ農林水産総合センター、東京大学大学院農学生命科学研究科、東京大学大学院情報理工学系研究科、(地独)山口県産業技術センター、山口大学農学部、石川県農林総合研究センター、(株)やまびこ、山口県農林総合技術センター、(株)くみき、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-20	花き生産・ 流通の高度 化・省力化 研究開発プ ラットフォー ム	(有)お花屋さん ぶんご清川	石黒 康平 イノチオアグリ(株) 取締役開発本部長	花き産地で顕在化している担い 手の高齢化、労働力不足等の問 題解決に向けて、農学系、工学 系の専門的技術、アイデアを持ち 寄り、品種開発～生産～収穫・調 製～流通～販売の各段階におけ る高度化・省力化に関する技術 確立を行うことを目的とする。	イノチオアグリ(株)、(有)お花屋さんぶんご清川、日本政策金融公庫大分支店、大 分県農林水産部、大分県農林水産研究指導センター、国立大分工業高等専門学 校、(株)リアルカ、末松九機(株)、農林中央金庫福岡支店、大分銀行、REACT(株)、 シンフォニアテクノロジー(株)
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-22	産業技術の 活用による 革新的農林 水産業研究 開発プラット フォーム	(国研)産業技術 総合研究所 北 海道センター	油谷 幸代 (国研)産業技術総 合研究所北海道セ ンター 所長	国立研究開発法人産業技術総合 研究所およびその共同研究機関 によって開発された産業技術を、 栽培技術、輸送技術、機能性解 析技術、分析技術、センシング技 術、AI、IoTを用いた制御技術など に活用し、農林水産業において 技術革新を推進するための研究 開発を行うことを目的とする。	産業技術総合研究所、(公財)函館地域産業振興財団、森林研究・整備機構森林 総合研究所、東京工科大学、物質・材料研究機構、石川県工業試験場、農業・食 品産業技術総合研究機構、(地独)北海道立総合研究機構、(株)クニエ、サンファ ーム中山(株)、(株)Happy Quality、東和電機工業(株)、長崎県総合水産試験場、大和 製衡(株)、(株)電制、福井県立大学、千葉県水産総合研究センター、(国研)水産研 究・教育機構、(国)長岡技術科学大学、(独法)国立高等専門学校機構都城工業高 等専門学校、徳島県農林水産総合技術支援センター、十和田グリーンタフ・アグロ サイエンス(株)、フジデノロ(株)、神奈川工科大学、東京電機大学、茨城県農業総 合センター、新潟県農業総合研究所、TOPPAN(株)、(一社)空知ワイン協会

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-23	花き遺伝育 種・生産流 通利用研究 開発プラット フォーム	(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 野菜花き 研究部門	久松 完 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 野菜花き 研究部門 野菜花き 育種基盤研究領域 長	花きの遺伝育種・生産流通利用 分野において研究戦略及び研究 計画を策定するとともに、研究開 発を行い、開発した技術の普及モ デルを構築する。	農業・食品産業技術総合研究機構、北海道立総合研究機構農業研究本部花・野菜技術セン ター、岩手県農業研究センター、宮城県農業・園芸総合研究所、秋田県農業試験場、山形県 農業総合研究センター、福島県農業総合センター、茨城県農業総合センター、栃木県農業試 験場、群馬県農業技術センター、埼玉県農業技術研究センター、千葉県農林総合研究セン ター、東京都農林総合研究センター、神奈川県農業技術センター、長野県野菜花き試験場、 静岡県農林技術研究所、新潟県農業総合研究所、富山県農林水産総合技術センター、石川 県農林総合研究センター農業試験場、福井県農業試験場、岐阜県農業技術センター、愛知 県農業総合試験場、三重県農業研究所、滋賀県農業技術振興センター、大阪府立環境農林 水産総合研究所、兵庫県立農林水産技術総合センター、奈良県農業研究開発センター、和 歌山県農業試験場、鳥取県園芸試験場、島根県農業技術センター、岡山県農林水産総合セ ンター農業研究所、広島県立総合技術研究所農業技術センター、山口県農林総合技術セン ター、徳島県立農林水産総合技術支援センター、高知県農業技術センター、福岡県農林業 総合試験場資源活用研究センター、長崎県農林技術開発センター、熊本県農業研究セン ター農産園芸研究所、大分県農林水産研究指導センター、宮崎県総合農業試験場、鹿児島 県農業開発総合センター、沖縄県農業研究センター、(公財)岩手生物工学研究センター、(公 財)かずさDNA研究所、岩手大学農学部、日本大学生物資源科学部、大阪府立大学生命環 境科学研究科、(株)ミヨシ、カネコ種苗(株)、(株)サカタのタネ、タキイ種苗(株)、住化農業資材 (株)、(株)ベルディ、フジ・プランツ(株)、イノチオ精興園(株)、クリザール・ジャパン(株)、(株)イン テック、(株)エルム、(株)フレネットHIBIYA、和歌山県農業試験場 暖地園芸センター、愛媛 県農林水産研究所、八幡平市、岡山大学大学院 環境生命科学研究所、(株)日本総合研 究所、八江農芸(株)、(地独)青森県産業技術センター農林総合研究所、山梨県総合農業技術 センター、香川県農業試験場、佐賀県農業試験研究センター、千葉大学大学院園芸学研 究科、(株)ムラカミシード、福花園種苗(株)、九州大学大学院農学研究院環境農学部、フルタ 電機(株)、サンクルールシステム(株)、トヨタネ(株)、イノチオホールディングス(株)、香川大学農 学部、富山大学経済学部、富山西部球根プラント(株)、富山県農林水産部農業技術課広報 普及指導センター、(株)サセキ北陸、岐阜県中山間農業研究所、森林研究・整備機構森林総 合研究所、富山県花卉球根農業協同組合、(株)オネスト、(株)世田谷花き、福井県立大学 生 命資源学部 創造農学科、静岡大学 農学部、(国)新潟大学・農学部、(学)青山学院大学 理 工学部、(株)大田花き、(株)クオンタムフラワーズ&フーズ(QFF)、(公財)東京都農林水産振 興財団、東京大学大学院農学生命科学研究科、(株)アサノ大成基礎エンジニアリング、(国) 名古屋大学農学部・大学院生命農学研究科、(国)東京大学 大学院農学生命科学研究科、 (国)福島大学 食農学類、静岡県立農林環境専門職大学 生産環境経営学部、サントリーフラ ワーズ(株)、GREEN OFFSHORE(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-25	低コスト施 設園芸研究 開発プラット フォーム	(国)岡山大学	安場 健一郎 (国)岡山大学 大 学院環境生命科学 研究科 准教授	高度な環境制御や高価な施設を 利用して作物の栽培生産を実施 する施設園芸を、低コストで目的 とする施設栽培を実現するた めの研究開発を目的とする。	岡山大学、福島大学、明治大学知的資産センター、大阪公立大学、近畿大学生物 理工学部、農業・食品産業技術総合研究機構、岩手県農業研究センター、神奈川 県農業技術センター、岐阜県中山間農業研究所、岐阜県農業技術センター、(地 独)大阪府立環境農林水産総合研究所、兵庫県立農林水産技術総合センター、和 歌山県農業試験場、和歌山県農業試験場暖地園芸センター、岡山県農林水産総 合センター、島根県農業技術センター、広島県立総合技術研究所農業技術セン ター、香川県農業試験場、徳島県立農林水産総合技術支援センター、山口県農林 総合技術センター、熊本県農業研究センター、宮崎県総合農業試験場、(有)エー アンドエス、(株)果実堂、果実堂テクノロジー(株)、三基計装(株)、山陽薬品(株)、 (株)テヌート、(株)大和真空、(株)ルートレック・ネットワークス、(株)サカタのタネ、鳥 取大学、エスペックミック(株)、鳥取県園芸試験場、(株)東亜製作所京都府農林水 産技術センター、農業生産法人(株)ミヤモトオレンジガーデン、(株)NTTドコモ四国 支社、(株)ディースピリット、大豊産業(株)、(国)愛媛大学、福山大学、愛媛県産業 技術研究所、東北大学、みのる産業(株)、奈良県農業研究開発センター、芝浦工 業大学電気工学科、アルスプラウト(株)、大石産業(株)、(株)富士クリーン、埼玉大 学、阿南工業高等専門学校、徳島県立工業技術センター、佐賀県農業試験研究 センター、扶桑化学工業(株)、静岡大学、(地独)青森県産業技術センター、京都府 農林水産技術センター、トヨタネ(株)、(一社)種子繁殖型イチゴ研究会、三好アグリ テック(株)、三重県工業研究所、三重県農業研究所、長野県野菜花き試験場、ベ ルグアース(株)、(国)京都大学大学院理学研究科、茨城県農業総合センター、 (株)JAPAN MAGGOT COMPANY、アビ(株)、宮崎大学、個人会員3名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-26	スマート水 田社会普及 研究開発プ ラットフォー ム	(株)イーラボ・エ クスペリエンス/ (株)情報通信総 合研究所	島村 博 (株)イーラボ・エ クスペリエンス 事業 開発/R&D 取締役	水田作を研究対象に、企業と農 業経営体、技術普及組織及び研 究・教育機関が全国規模のネット ワークを構成して、現場ニーズ、 製品・サービス戦略、サプライ チェーンをすべて包含する研究を 通じて、スマート水田の全国普及 と社会実装に向けた環境を整備 していくことを目的とする。	(株)イーラボ・エクスペリエンス、山形県農林水産部農業技術環境課、茨城県農業 総合センター、群馬県農政部技術支援課、長野県農政部農業技術課、富山県農 林水産総合技術センター、石川県農林総合研究センター、岐阜県農政部農政課、 愛知県農業水産局農政部農業経営課、滋賀県農政水産部農業経営課、兵庫県 県立農林水産技術総合センター、島根県農業技術センター技術普及部農産技術 普及課、岡山県農林水産総合センター、山口県農林総合技術センター、香川県農 業試験場、高知県農業技術センター、愛媛県農林水産部農産園芸課、大分県農 林水産部地域農業振興課、宮崎県農政水産部農業経営支援課、鹿児島県農政 部経営技術課、北海道農政部生産振興局技術普及課、青森県農林水産部農林 水産政策課、岩手県農林水産部農業普及技術課、秋田県農林水産部園芸振興 課、福島県農林水産部農業振興課、栃木県農政部経営技術課、埼玉県農林部農 業技術研究センター、神奈川県農業技術センター、山梨県総合農業技術セン ター、静岡県経済産業部農業戦略課、三重県農林水産部担い手支援課、奈良県 農業研究開発センター、広島県農林水産局農業技術課、佐賀県農林水産部農産 課、長崎県農林部農産園芸課、千葉県農林総合研究センター研究マネジメント 室、福岡県農林水産部経営技術支援課生産資料係、新潟県農林水産部農業総 務課、熊本県農林水産部生産経営局農業技術課、福井県農林水産部園芸振興 課、(株)NTTDコモ法人ビジネス本部、積水化学工業(株)環境・ライフラインカンパ ニー、(株)クボタ研究開発統括部、(株)情報通信総合研究所、キャノン(株)イメージ コミュニケーション本部、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-27	分業ユニッ トを活用した 果菜生産ア シストシス テム開発プ ラットフォー ム	京都府農林水産 技術センター	松本 静治 京都府農林水産技 術センター 農林セ ンター 園芸部長	トウガラシやナスなど果菜類の生 産効率を上げるため、管理作業 の機械化に必要な画像処理法、 小型軽量なロボットアーム、移動 装置、機械収穫に適した作物裁 培方法について研究開発を行 い、生産をアシストする機械シ ステムの商品化と、全国展開によ るビジネスモデルの構築を目的と する。	京都府農林水産技術センター、京都大学、プロダクトソリューションエンジニアリ ング(株)、近江度量衡(株)、(株)MTMシステムズ、銀座農園(株)、マッスル(株)、シブヤ 精機(株)
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-29	車両系ロ ボット農機 高度運用プ ラットフォー ム	(国研) 農業・食 品産業技術総合 研究機構 本部 企画戦略本部	梅田 直円 (国研)農業・食品 産業技術総合研究 機構 農業機械研 究部門 知能化農 機研究領域長	わが国において世界に先立ち実 用化・普及が開始された車両系ロ ボット農機について、今後の効率 的かつ円滑な社会実装を図るた め、新たな営農モデルの他、社会 制度の整備やビジネスモデルの 展開につながる研究開発を含む 総合的な取組を行うことを目的と する。	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(国)東京大学大学院情報理工学系研 究科、(株)ネクスティエレクトロニクス、(株)ゼンリンデータコム、(国研)森林研究・整 備機構、立命館大学、井関農機(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-31	自然と人に 優しい自然 共生型産業 を目指した 農工連携研 究開発プ ラットフォー ム	(公財)地方総合 経済研究所	松添 直隆 熊本県立大学環境 共生学部 教授 宮野 英樹 (公財)地方経済総 合研究所 事業連 携部 石川 貞治 (公財)地方経済総 合研究所 主任研 究員	水田における雑草抑制技術につ いて、作物(雑草・イネ)・動物(アイ ガモ)・工学(ロボット)の面から研 究開発を行い、その技術を除草 抑制ロボットといった形で製品化 することで社会実装を図り、我が 国の農業分野の振興に寄与す る。	公立大学法人熊本県立大学、(独)国立高等専門学校機構熊本高等専門学校、(公 財)地方経済総合研究所、(国)鹿児島大学農学部、(株)末松電子製作所、(同)ゴダ イベスト、ハロースペース(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-32	新時代の総 合的有害鳥 獣被害対策 「ゾーニン グ」システム 研究開発プ ラットフォー ム	(特非)ファーミ ングサポート北海 道	田口 洋美 (特非)ファーミン グサポート北海道 理事	<p>野生動物の生息域拡大期を迎えている現在では全国的に重要な問題として多くの課題があげられていますが、新時代の総合的鳥獣被害対策として、人間と動物の共存し暮らしやすい社会生活を継続する為、私たちのプラットフォームはアナログとハイテク(IT ICT IOT AI)の融合を積極的に目指しています。鳥獣対策に欠かせない優秀な狩猟者の捕獲技術・ノウハウの伝承、新時代に欠かせないハイテクな道具やシステムを活用し、狩猟者の高齢化、人口減少に伴う、若手担い手不足、狩猟者の安全を担保する方法を創り出すことを目指しております。さらに、捕獲により生まれる資源(ジビエ)の最も効率的な利活用。入口から出口までの流れを創り出す。また、安心して安全な里地・里山作りをすることで、安全な暮らし、交流人口の増加(観光)移住による人口増加につながると考え、目指すは、地方創生・地域活動に貢献できると考えております。</p>	北海道大学大学院文学研究院人間科学部門地域科学分野地域科学研究室、(特非)ファーミングサポート北海道、(株)ファーミングファースト、(株)末松電子製作所、延岡市、弁理士法人ピー・エス・ディ、三菱電機(株)、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 動物行動管理研究領域 鳥獣グループ、北海道共和町、(株)DMM Agri Innovation、(株)アレーテライファイノベーション

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-35	水田作・畑 作のDX研究 開発プラット フォーム	石川県農林総合 研究センター 農 業試験場	藪 哲男 石川県農林総合研 究センター 所長	ICT技術等の導入による水田作・ 畑作のデジタルトランスフォー メーション(DX)を図り、担い手へ の集積に伴い膨大化する農地を 高速かつ適期に管理するとともに 肥料・農薬投入量を最適化する SDGsに適合した農業技術の研究 開発を行う。	石川県農林総合研究センター、石川県立大学、(株)オプティム、新潟県農業総合 研究所、兵庫県立農林水産技術総合センター

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-36	中山間地域 農業の6次 産業化再生 と国土保全 への田んぼ のAI防災価 値化創造研 究開発プ ラットフォー ム	(特非)たんなん 夢レディオサイ エンスカフェ	庄司 英一 (国)福井大学 学術 研究院工学系部門 准教授	<p>食料・農業・農村基本計画の閣議決定(R2.3.31)に 基づき、国民生活の安全確保とグローバル・フード バリューチェーンの促進に寄与するため、水稲に 焦点を絞り、地球温暖化異常気象への防災減災・ 国土保全機能を有し、中山間地域の農業再生に 繋げられる革新的AIスマート農業の手法の構築を 目指すプラットフォームを設立しました。戦略とし て、水稲ほ場を革新的な田んぼダムシステムとし て設計し実現、そのほ場には6次産業化をキーと して、水に強いインディカ米や品種改良したコシヒ カリなどを栽培します。水稲に関わる現在までのス マート農業技術の報告例と課題を分析し、従来に 無い新たなスマート農業化技術と減災防災・国土 保全になる革新的水稲ほ場技術を連携させたAIス マート水稲ほ場モデルを目指します。提案の具体 的な戦略は、農業従事者高齢化に伴う全国の耕 作田の抱える問題の解消、従来の稲作法の変革 による効率化、輸出拡大、国土保全、さらに大水 害や災害に対応する安全安心な防災減災システ ムが実現出来る内容です。</p> <p>将来的には全国の水稲ほ場に社会実装できるス マート水稲ほ場のモデルになることを目指し、日本 の稲作文化の継承と発展に大きく寄与できる成果 を目指します。今回結成のプラットフォーム各メン バーのプロフェッショナルな科学技術のノウハウ、 オンリーワン技術を結集し、相互連携や議論、世 界に誇れる日本の水稲文化の見える化による次 世代に確実につなぐためのAIデータサイエンス技 術、放送波・通信・エネルギー変換・機械制御技 術、さらにセキュリティ・防災技術を全て「統合」さ せて初めて実現できる革新的スマート農業の実現 を目指すことから、「中山間地域を含む農業再生」 と「トータルスマート化」を探究します。産学官連携 の分野を超えた英知協働、安全・安心な社会を持 続的に構築できる人材育成と革新的ものづくりか ら、Society5.0が目指す豊かな社会やSDGsの持続 可能性社会の実現にも貢献していきますので、何 卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。</p>	福井大学、(特非)たんなん夢レディオ、福井6次産業農業協同組合、(株)エフエム 佐賀、山田技研(株)、(株)B Inc.、コネクフリー(株)、福井工業高等専門学校、(株) 藤井精密回転機製作所、タイヨー電子(株)、ヤンマーアグリ(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-37	東北タマネ ギ生産促進 研究開発プ ラットフォー ム	(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 東北農 業研究センター	塚崎 光 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 東北農業研 究センター 畑作園 芸研究領域 領域 長	日本の農業生産者は年々高齢化し、今後一層の担い手減少による耕作放棄地の増加など生産基盤の脆弱化が深刻な問題であり、急速に進歩するIT技術を利用した大規模経営による高収入農業の確率が急がれる。また、主食用米の需要が長期的に減少する一方で、多くの農産物は輸入へ依存する状態が続いているが、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱など食糧の輸入依存状態からの是正が急激となっている。そこで、タマネギ等輸入依存度の高い土地利用型野菜について課題解決技術の研究開発に取組み、開発技術を利用した生産・加工・流通システムの構築による国産野菜の新たな産地形成を目的とする。	農研機構東北農業研究センター、(株)みらい共創ファーム秋田、双日(株)、(株)秋田銀行、日本通運(株)公用営業部、(株)サカタのタネ野菜統括部、タキイ種苗東北支店、(有)エーアンドエス、日本戦略投資(株)、宮城県農業・園芸総合研究所、NECキャピタルソリューション(株)新規事業推進部、岡山大学農学部、(株)植物育種研究所、新篠津つちから農場研究所、(株)NTTアグリテクノロジー、(株)東北銀行、(有)折林ファーム、(株)三井住友銀行 サステナビリティ企画部、東日本電信電話(株) 秋田支店、カネコ種苗(株)、(株)日本政策金融公庫 農林水産事業 東北地区、男鹿市建設部農林水産課、(株)小林精機、紫波町産業部農政課、(株)農林中金総合研究所、(株)たから、(有)マルショウ農園

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-38	大分県ス マート農林 水産業イノ ベーション 創出プラット フォーム	大分県農林水産 研究指導セン ター	大成 忍 大分県農林水産研 究指導センター 副 主幹 舟越雄二 大分県農林水産研 究指導センター 研 究企画監	<p>少子高齢化、人口減少社会において持続可能な農林水産業を実現するには、ロボット技術やICT等の先端技術等を積極的に活用し、農林水産業における省力化、効率化、高品質化等を進めていく必要がある。そこで、大分県スマート農林水産業イノベーション創出プラットフォームでは、産学官及び異分野の組織・人材交流と研究コンソーシアムの形成を通じて持続可能な農林水産業を実現するためのイノベーションの創出を目指す。</p>	大分県農林水産研究指導センター、(独)国立高等専門学校機構大分工業高等専門学校、(国)大分大学研究マネジメント機構、ciRobotics(株)、(株)ジオ技術研究所

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-39	農林水産物 把持エンド エフェクタ研 究開発プ ラットフォー ム	(学)立命館 立命 館大学	平井 慎一 (学)立命館 立命館 大学 理工学部口 ボティクス学科 教 授	農林水産業界における人作業自 動化を行う為には、生産物に対し て適正な「直接把持」ができるエン ドエフェクタが必要である。特 に、農林水産業界の生産物は柔軟 or滑りor不定形物等が多く、本 研究開発プラットフォームでは、 それら生産物の特性を把握し、将 来適正なエンドエフェクタ開発を 進める足掛かりとなる情報交換を 主目的とする	(学)立命館大学、全国農業協同組合連合会、ホクレン農業協同組合連合会、(地 独)北海道立総合研究機構、アドバント(株)、(株)ニッコー、(株)ロボットシステムズ、 (公財)北海道科学技術総合振興センター、(国)北海道大学
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-40	北海道水産 物スマート サプライ チェーン研 究開発プ ラットフォー ム	(地独)北海道立 総合研究機構 水産研究本部	佐野 稔 (地独)北海道立総 合研究機構 栽培 水産試験場調査研 究部 部長	本プラットフォームは、研究機関と 生産現場から消費に至る関係機 関との相互交流や情報交換を通 じて連携を促進し、既存のサブ ライチェーンの強み×情報通信技 術による水産物需給情報プラット フォームに関わる研究開発を行 い、北海道水産物スマートサブ ライチェーンを構築することを目標 とする。それにより、サプライ チェーン関係機関が抱える個別 の課題を解決しつつ、水産物の 付加価値を高めて新たな市場を 共創し、水産物の需要回復、輸 出促進につなげ、我が国の水産 業の成長産業化に寄与する。	(地独)北海道立総合研究機構水産研究本部、カネシメホールディングス(株)、丸水 札幌中央水産(株)、(株)JUMITO Partners、北海道機船漁業協同組合連合会、(株) 三菱UFJ銀行 札幌支店、琥白(株)、オーシャンソリューションテクノロジー(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-41	農村地域に おける無人 航空機の多 目的利用に 関する研究 開発プラット フォーム	(国研)農業・食 品産業技術総合 研究機構	島田和彦 (一社)農林水産航 空協会 事務局長	農村地域における無人航空機の 多目的利用について研究開発を 行い、農村地域での無人航空機 の等の高度利用、多目的での利 用の推進により、スマートアグリ の実現に寄与する。	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、ヤマハ発動機(株)、(株)マゼックス、愛 媛県東予地方局今治支局地域農業育成室、今治市、(一社)農林水産航空協会
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-42	アクアポニッ クス技術に よる物質循 環型食料生 産システム 研究開発プ ラットフォー ム	エスペックミック (株)	北宅 善昭 公立大学法人大阪 大阪公立大学 研 究推進機構 特任 教授 植物工場研 究センター セン ター長	陸上養殖と植物工場・養液栽培 が融合したアクアポニックス技術 についての研究開発に取り組み、 アクアポニックスを次世代の農水 産物生産システムとして技術を提 供していくことで社会実装を図り、 国内外への普及を目指すことを 目的とする。	公立大学法人大阪 大阪公立大学、(国)東京海洋大学、エスペックミック(株)、大阪 府立環境農林水産総合研究所、(株)大和真空
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-43	地上ドロー ンを用いた 農業DX研究 開発プラット フォーム	(公財)鯉淵学園	長谷川 量平 (公財)鯉淵学園 学 園長	FSR(Field Scouting Robot=圃場 観測ロボット)について研究開発 に取り組み、農業現場への商品化 or事業化を目指すことを目的とす る。	(公財)鯉淵学園、ペントリンク(株)、(株)フォーカスシステムズ、(有)山文、(株)みず ほ銀行、(国)東京農工大学、京都先端科学大学、個人会員2名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-44	ヒトと動物、 いきもの QOL向上を 目指す獣医 療福祉工学 研究開発プ ラットフォー ム	(学)加計学園 岡 山理科大学	江藤 真澄 (学)加計学園 岡山 理科大学 大学院 獣医学研究科 研 究科長・教授	新たに分野横断型の獣医療工 学・獣医療福祉工学分野を萌芽 することで飼育動物及び動物管 理者のQOL向上を目指したデバ イス開発を行い、ヒトと動物の豊 かな生活環境の実現に寄与す る。	(学)加計学園 岡山理科大学、西染工(株)、鬼北町役場、(株)本田洋行、APSジャパ ン(株)、坂本飼料(株)
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-45	気候変動対 策技術研究 開発プラット フォーム	(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 農業環 境研究部門	長谷川利拓 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 農業環境 研究部門 エグゼク ティブリサーチャー	(1)農林水産・食品分野の産学連 携の仕組みである「知」の集積と 活用の場合産学官連携協議会(以 下「協議会」という)のもとに設置 され、協議会の取り組みの基盤 のひとつとして、第11条にさだめ るコンソーシアムの形成、運営管 理を通じて、気候変動技術の研 究開発および普及をめざす。 (2)協議会を通じ、協議会のもとに 形成された他の研究開発プラット フォームとの間で、適宜情報交換 又は人材交流等を行い、前項の 目的の達成につなげる。	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(地独)青森県産業技術センター農林総 合研究所、岩手県農業研究センター、宮城県古川農業試験場、秋田県農林水産 部、秋田県農業試験場、秋田県果樹試験場、山形県農業総合研究センター、福 島県農業総合センター、茨城県農業総合センター農業研究所、栃木県農業総合 研究センター、群馬県農業技術センター、埼玉県農業技術研究センター、千葉県 農林総合研究センター、(公財)東京都農林水産振興財団、新潟県農業総合研 究所、富山県農林水産総合技術センター農業研究所、石川県農林総合研究セン ター、福井県農業試験場、山梨県総合農業技術センター、長野県農業試験場、岐 阜県農政部、静岡県農林技術研究所、愛知県農業総合試験場、三重県農業研 究所、滋賀県農業技術振興センター、京都府農林水産技術センター・農林センター、 (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、奈良県農業研究開発センター、和歌 山県、鳥取県農業試験場、鳥取県園芸試験場、岡山県農林水産総合センター、山 口県農林総合技術センター、徳島県、香川県農業試験場、愛媛県農林水産研 究所、高知県農業技術センター、福岡県農林業総合試験場、佐賀県果樹試験場、長 崎県農林技術開発センター、熊本県農業研究センター、大分県農林水産研究指 導センター、宮崎県総合農業試験場、鹿児島県農業開発総合センター

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-46	スマート養 豚研究開発 プラット フォーム	嘉創(株)	王 玉冬 嘉創(株) 代表取締役	IoTとAIによるセンシングおよび解 析技術を活用し、豚の健康管理 や畜舎環境の最適化、労働負荷 の低減と効率化を実現するス マート養豚システムを開発し、製 品化・事業化することを目的とす る。	嘉創(株)、(有)横山養豚、(国)電気通信大学
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-47	農業水利施 設デジタル ツイン研究 開発プラット フォーム	(国)新潟大学農 学部	鈴木 哲也 (国)新潟大学農学 部 教授	農業水利施設の機能保全技術の 研究開発を行い、社会実装から 我が国の農業農村工学分野の振 興に寄与する。	(国)新潟大学農学部、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部 門、公立大学法人石川県立大学生物資源環境学部、(国)東京農工大学大学院農 学研究院、(国)新潟大学大学院、(株)安藤・間、個人会員3名
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-48	気象変動対 応型酪農管 理システム 研究開発プ ラットフォー ム	(国)新潟大学 農 学部附属フィー ルド科学教育研 究センター	山城 秀昭 (国)新潟大学農学 部 教授	電気生理指標解析を活用した気 候変動対応型酪農管理システ ムの構築に向けた研究開発に取組 み、家畜管理の効率化による畜 産業の低コスト化と収益向上に寄 与する。	東日本電信電話(株)、(株)BSNアイネット、(国)新潟大学、(国)弘前大学、(学)酪農 学園大学

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
① スマート 農林水産業 及びスマート フードチェー ン	ス-49	スマートア グリ・ロボ ティクス研究 開発プラット フォーム	(学)名城大学 理 工学部	大原 賢一 (学)名城大学 理工 学部 教授	本研究開発プラットフォームでは、農業を利用しない自然農法の拡大を目指し、ロボット技術を活用する形で自然農法の抱える課題をクリアし、自然農法従事者の拡大を目指すとともに、この拡大を支えるロボットプラットフォームに関わる事業化を目指すことを目的とする。	(学)名城大学、(国研)産業技術総合研究所、(一社)MOA自然農法文化事業団、(株)Farming and Company
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-02	食品加工流 通ビジネス 研究開発プ ラットフォー ム	(一社)食感性コ ミュニケーショ ンズ	相良 泰行 (一社)食感性コミュ ニケーションズ 理 事長	新鮮でおいしく、かつ安全な青果物等の加工食品を商品化し、消費拡大と安定供給のために必要な技術について、研究開発を行うことを目的とする。	農業・食品産業技術総合研究機構、(一社)食感性コミュニケーションズ、キュービー(株)、(株)グリーンメッセージ、タキイ種苗(株)、近畿大学生物理工学部、新潟大学大学院医歯学総合研究科、三重県工業研究所、(有)シミュレーション・テクノロジー、日軽パネルシステム(株)、(株)カネカ、(株)リコー、(株)八光電機、カゴメ(株)、(株)前川製作所、(株)サナス、キーコーヒー(株)、三井化学(株)、キリン(株)、エバラ食品工業(株)、味の素AGF(株)、アヲハタ(株)、神奈川県農業技術センター、みかど協和(株)、東京デ+H38リカフーズ(株)、(株)F&T JAPAN
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-03	腸内環境・ 腸内微生物 叢を標的に した高機能 農林水産物 開発プラット フォーム	(株)プリメディカ	小川 健太 (株)プリメディカ 事 業企画部 部長	腸内環境・腸内微生物叢を標的にした高機能農林水産物を商品化するために必要な研究開発を行うことを目的とする。	京都府立医科大学、京都府立大学、京都大学、東京大学大学院農学生命科学研究科、農業・食品産業技術総合研究機構、ヒューマン・メタボローム・テクノロジー(株)、タキイ種苗(株)、藤田隆特許事務所、(株)ニップン、太陽化学(株)、(公財)京都産業21、石川県立大学、ロート製薬(株)、(株)ファスマック、(株)ナガノトマト、(有)サンフィールズ、(株)島津製作所、京都府健康対策課、カゴメ(株)、神戸大学、大阪府立大学、弘前大学大学院保健学研究科、徳島大学、芝浦工業大学、東京医科歯科大学、日本獣医生命科学大学、慶應義塾大学薬学部、(株)福寿園、フジッコ(株)、内野営農組合、つがる弘前農業協同組合、三井農林(株)、森下仁丹(株)、森永乳業(株)研究本部、豊橋飼料(株)、(株)栄養・病理学研究所、(株)プリメディカ、(株)ウイット、(株)アイメックRD、福島県農業総合センター果樹研究所、(学)常翔学園摂南大学、(株)おいしい健康、(国)香川大学、兵庫県立農林水産技術総合センター、個人会員3名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-05	食品加工から考える健康研究開発プラットフォーム	(株)バイオジェット	塚原 正俊 (株)バイオジェット	<p>食品の加工・調理過程で生じる加工副産物は、食品の風味や食味に影響するなど、食品の付加価値の向上に大きく関わっている。そのため、食品の付加価値をさらに高めるためには、加工・調理法の改良により副産物の生成を制御することが重要である。そこで、本研究開発プラットフォームでは、健康長寿社会の実現を見据えて、今後、食品に付与すべき新たな価値として健康の維持増進を掲げ、加工副産物からの取り組みを総合的に推進する。具体的には、食品産業や健康関連産業などで事業展開する様々な企業や関係する研究機関とともに、加工副産物が健康に及ぼす影響を科学的に整理し、これらの情報を食品の付加価値の向上に積極的に活用できるように会員間で共有する等。</p>	<p>農業・食品産業技術総合研究機構、(株)マルハニチロ、広島大学大学院理学研究科、(株)免疫生物研究所、(株)バイオジェット、月桂冠(株)、新里酒造(株)、(株)明治、三栄源エフ・エフ・アイ(株)、富士食品工業(株)、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)、東京大学大学院農学生命科学研究科、新潟大学、京都大学、森永乳業(株)、サタケ、岐阜大学、キューピー(株)、北海道大学大学院農学研究院、宇都宮大学、キューピー醸造(株)、女子栄養大学、(株)ミツハシ、千葉大学大学院園芸学研究科、テーブルマーク(株)、全国農業協同組合連合会、琉球大学農学部、(国)九州大学 大学院農学研究院、個人会員3名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-09	健康長寿食 品研究開発 プラット フォーム	(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 畜産研 究部門	森 京子 愛京産業(株) 代表取 締役 大池 秀明 (国研)農業・食品産 業技術総合研究機構 畜産研究部門 上級 研究員 大津 厳生 (株)ユーグレナ R&D センター 先端科学研 究所 テクニカルディ レクター 森 光一郎 ホクト(株) 開発研究 本部 開発研究課 係 長	高齢者の健康に役立つ食品、例 えば、ロコモティブシンドローム (運動器症候群。運動器の障害) により「要介護になる」リスクの高 い状態になること、メタボリックシ ンドローム、腸内環境改善、脳機 能の障害等の対策に役立つ成分 (機能性ペプチド、タンパク質含有 食品、ミネラル含有食品等)を研 究し、最終商品として世の中に普 及させるために必要な機能性評 価、製造技術検討について、研究 開発を行うことを目的とする。	(株)銀座・トマト、大阪府立大学、立命館大学、京都大学、徳島大学、酒井真珠製 核、井上総合知財事務所、光内外特許事務所、北海道大学、筑波大学生命環境 系、アナテック(株)、帝京大学医学部、(一社)スマートシニアビジネス倶楽部、農 業・食品産業技術総合研究機構、(株)エー・アソシエイツ研究所、医薬基盤・健康・ 栄養研究所、日本獣医生命科学大学、栃木県農業試験場、栃木県、福井県、大正 製薬(株)、(株)オルトメディコ、(株)みちのく伊藤ファーム、(株)白銀カルチャー、日生 バイオ(株)、(株)古賀総研、(株)はくばく、(一社)蔵王酪農センター、ケンコーマヨ ネーズ(株)、(株)村山、(株)GT、九州唐津おいしかと(株)、それいけシステムコンサ ルティング(株)、(地独)北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場、(株)ウ エルシード、(有)サンアップル醸造ジャパン、SKファーム(株)、(株)ビーティーエヌ、 (株)ユーグレナ、小橋工業(株)、(株)スリーピー、カーリットホールディングス(株)、愛 京産業(株)、(一財)日本土壌協会、東京大学大学院農学生命科学研究科、(独)酒 類総合研究所、(株)バイオジェット、(株)ジーンベイ、(株)西村製麺、(株)日立ソ リューションズ、(株)雪国まいたけ、帯広畜産大学、東京海洋大学、ホクト(株)、(一 財)日本きのこセンター 菌茸研究所、(学)電子開発学園 北海道情報大学、(株)光 英科学研究所、(株)ヒューベス、(株)THE GRANSFIELD、神戸大学農学研究科、 (株)コル、長瀬産業(株)、東京医科歯科大学、大協肥糧(株)、(学)立命館 立命館大 学、東北大学、(国)東京農工大学、(株)シージーエー、(株)MOMOKA、 EMICHKA(株)、(株)キャリアコンサルティング、(株)マルハチ村松、(学)日本医科大 学、農研ワンヘルス(株)、個人会員12名
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-11	藍に関する 研究開発プ ラットフォー ム	(学)四国大学	三谷 芳広 (株)ボン・アーム 代 表取締役社長	藍の多様な利活用を促進する事 を目的に、藍の成分分析などの 研究開発を通じて、輸出も視野に 入れた藍の商品化・事業化を目 指す。また、産学官及び異分野の 組織・人材の交流を通じて、藍に おけるイノベーション創出を目指 す。	(株)ボン・アーム、四国大学、徳島大学、徳島県立農林水産総合技術支援セン ター、純藍(株)、スタンシステム(株)、(一社)ジャバンプルー上板、(株)アプロサイエ ンス、徳島市、池田薬草(株)、(株)大麦や、(一社)先端医療学術振興会、(株)みのり の森、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-12	メロン機能 性向上研究 開発プラット フォーム	(株)大和コン ピューター	田代 貴志 (株)大和コンピ ューター NB推 進本部 本部長補佐/ 農業開発部 部長	メロンの機能性を向上させるため について、研究開発を行うことを 目的とする。	(株)大和コンピューター、豊田肥料(株)、岡山理科大学、個人会員2名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-13	日本型畜 産・酪農研 究開発プ ラットフォー ム	(国)広島大学	松本 光人 (学)日本獣医生命 科学大学 客員教 授	日本の生産現場における家畜の 健全性と生産性を両立させること を目的とした研究開発を行い、特 に本州以南の畜産、酪農技術の 向上させる。	(公社)農林水産食品産業技術振興協会、広島大学大学院統合生命科学研究所、 信州大学農学部、千葉県畜産総合研究センター、埼玉県農業技術研究センター、 神奈川県畜産技術センター、山梨県畜産酪農技術センター長坂支所、富山県農 林水産総合技術センター、石川県農林総合研究センター畜産試験場、島根県畜 産技術センター、大分県農林水産研究指導センター畜産研究部、宮崎県畜産試 験場、日本製紙(株)研究開発本部基盤技術研究所、味の素(株)、三菱ケミカルア クア・ソリューションズ(株)、インターファーム(株)、(株)フリーデン、(株)シムコ、(株) サンエスブリーディング、(株)広島クライオプリザベーションサービス、岩手大学、東 北大学大学院農学研究科、宮城大学食産業学群、農業・食品産業技術総合研究 機構、兵庫県立農林水産技術総合センター、日本ハム(株)中央研究所、(株)ワイ ピーテック、JA全農・家畜衛生研究所、九州大学大学院農学研究院、茨城県畜産 センター、静岡県畜産技術研究所、岐阜大学応用生物科学部、(特非)東海地域生 物系先端技術研究会、熊本県農業研究センター畜産研究所、宮崎大学、福岡県 農林業総合試験場、長崎県農林技術開発センター、鹿児島県農業開発総合セン ター畜産試験場、岐阜県畜産研究所養豚・養鶏研究部、宮城県畜産試験場、佐賀 県畜産試験場、沖縄県畜産研究センター、(地独)神奈川県立産業技術総合研究 所、横浜国立大学大学院工学研究院、(株)協同インターナショナル、(株)リセル バー、丸山(株)、山形県農業総合研究センター、北海道大学北方生物圏フィールド 科学センター、山形大学、よつ葉乳業(株)、フォス・ジャパン(株)、(株)TBA、ネット ワーク大津(株)、熊本大学大学院生命科学研究所、京都大学、群馬県畜産試験 場、琉球大学農学部、広島県立総合技術研究所畜産技術センター、広島市立大 学、理化学研究所光子工学研究センター、(地独)北海道立総合研究機構、酪農 学園大学、(独)家畜改良センター、(国)帯広畜産大学、(株)ネクストシステム、三桜 電気工業(株)、エス・ディー・エス バイオテック(株)、(一社)家畜改良事業団、近畿 大学生物理工学部、日本獣医生命科学大学、岩手県農業研究センター、東海大 学農学部、(株)ノア、長崎県農業イノベーション推進室、長崎県県央振興局農林部 西海事務所、長崎県対馬家畜保健衛生所、静岡県立農林環境専門職大学、(独) 国立高等専門学校機構 佐世保工業高等専門学校、(株)LAplust、(有)大西海 ファーム、(一社)食品需給研究センター、(株)フォラケア・ジャパン、バイオマスリ サーチ(株)、新潟県農業総合研究所畜産研究センター、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-15	米および米 加工食品に おけるイノ ベーション 創出を目指 す研究開発 プラット フォーム	(国)新潟大学	小出 和之 (公社)日本栄養・ 食糧学会 事務局 長	米成分の健康機能性に関する実証研究を行い、米は健康に良いことを示す科学的エビデンスを蓄積し、発信するとともに、そのような機能性成分を多く含む米の新品種、健康米菓、小麦を米粉で置き換えた加工食品、機能性成分を含むサプリメントなどの開発・製品化を行い、国内外への拡販を図る。また、摂食嚥下性を向上させた米加工食品の開発・製品化を行い、高齢者層への展開を図る。	新潟大学、新潟薬科大学、農業・食品産業技術総合研究機構、新潟県農業総合研究所、亀田製菓(株)、(株)オルトメディコ、佐藤食品工業(株)、石川県立大学、新潟工科大学、三菱ガス化学(株)、新潟製粉(株)、石山味噌醤油(株)、大正製菓(株)、オリザ油化(株)、ホリカフーズ(株)、まつや(株)、丸榮製粉(株)、東洋ライス(株)、新潟バイオリサーチパーク(株)、新潟県醸造試験場、(地独)東京都健康長寿医療センター、東京大学大学院農学生命科学研究科、(株)藤井商店、個人会員4名
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-16	新たな画期的 機能性食 品の創出に 向けた研究 開発プラット フォーム	(有)碧山園	安間 智恵子 (有)碧山園 代表取 締役	トチュウ・桑・日本茶・カンキツ、ホウレンソウ、エゴマ、生姜などの薬用植物を商品化するために必要な栽培法および加工技術の高度化と食品の機能性について、研究開発を行うことを目的とする。	農業・食品産業技術総合研究機構、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、(公財)東京都医学総合研究所、茨城大学、東海大学農学部、東京海洋大学、順天堂大学、日本大学生物資源科学部、福岡大学医学部、エムバイオテック(株)、(有)碧山園、(株)グローエンジニアリング、(株)徳寿工作所営業本部、テクニカ、(株)小島組、(株)タカハシ、(株)安間エンジニアリング、神奈川県立吉田島高校、いであ(株)、(特非)ナイスデイ、(一社)ありがとう、愛川杜仲研究会、藤野茶業部会、(公財)かずさDNA研究所、神奈川大学経営学部、東京家政大学、大麦や、(株)Realmedia lab、東京農業大学農学部農学科農業環境学研究室、産業技術総合研究所、(株)カワサキ機工、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所、(国)広島大学 大学院医系科学研究科、(国)東京大学 医科学研究科、(国)東京大学 大学院農学生命科学研究科、バイオ・アグリテックハーモニー(株)、個人会員12名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-17	薬用系機能 性樹木の栽 培と利用の ための研究 開発プラット フォーム	(国研)森林研究・ 整備機構	谷口 亨 (国研)森林研究・ 整備機構 森林総 合研究所森林バイ オ研究センター 室 長	国産の薬用系機能性樹木資源を 対象に、栽培と利用を事業化する ために必要な研究開発を行うこと を目的とする。	森林研究・整備機構、三重県農業研究所、(有)イトウグリーン、伊勢くすり本舗 (株)、産業技術総合研究所、名古屋大学、(地独)北海道立総合研究機構、相山女 学園大学、個人会員4名
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-18	きのこ類の 生理・生態 の科学的基 盤とそれら を応用した 技術研究開 発プラット フォーム	(国研)森林研究・ 整備機構	宮崎 安将 (国研)森林研究・ 整備機構 森林総 合研究所 きのこ・ 森林微生物研究領 域 主任研究員	主に糸状菌類の中でもきのこ類 に特化し、その生理・生態の科学 的解明を目指すとともに知見を共 有・利活用し、科学的根拠に基づ いた有用技術等を研究開発し広く 普及・提供することを目的とする。	森林研究・整備機構、長野県林業総合センター、長野県農政部、徳島県立農林水 産総合技術支援センター、群馬県林業試験場、大分県農林水産研究指導セン ター、京都大学、琉球大学農学部、全国食用きのこ種菌協会、(一財)日本きのこセ ンター菌叢研究所、(公財)若狭湾高エネルギー研究センター、栃木県林業セン ター、福岡県農林業総合試験場、静岡大学農学部、(株)オークウェーブ、日本大学 生物資源科学部、福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター、秋田県立大 学生物資源科学部、秋田県林業研究研修センター、(公財)岩手生物工学研究セン ター、日本工業大学基幹工学部、(地独)青森県産業技術センター林業研究所、宮 城県林業技術総合センター、山形県森林研究研修センター、(株)北研、森産業 (株)、(株)フィデア情報総研、(学)慶應義塾 慶應義塾大学理工学部、石川県農林 総合研究センター、新潟県森林研究所、公立諏訪東京理科大学工学部、日本電 信電話(株)、(株)セラク、(国研)産業技術総合研究所、個人会員4名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-22	「食による脳 老化回避」 研究開発プ ラットフォー ム	(国)東京大学 大 学院新領域創成 科学研究科	久恒 辰博 (国)東京大学 大学 院新領域創成科学 研究科 准教授	脳老化を回避する高付加価値食 品を社会実装するために必要な 科学的技術について研究開発を 行い、新たなビジネスプラン創出 する。	東京大学大学院新領域創成科学研究科、東海物産(株)、農業・食品産業技術総 合研究機構、(株)明治、サラヤ(株)、UHA味覚糖(株)、(株)アマタケ、(株)ベスプラ、 (一社)日本雑穀協会、(公財)かずさDNA研究所、岩手町、理化学研究所バイオリ ソース研究センター、日本獣医生命科学大学、京都大学大学院農学研究科、東京 大学大学院農学生命科学研究科、SKファーム(株)、(有)サンアップル醸造ジャバ ン、(有)コウズホーリー、雪印ビーンスターク(株)、ネスレ日本(株)、マルハニチロ (株)、九州大学大学院農学研究院、浜理薬品工業(株)、(株)アイメプロ、(株)プロッ プジーン、インフォバイオ(株)、北海道立総合研究機構 林産試験場、日本ハム (株)、栃木県農業試験場、サントリーモルティング(株)、(株)ADEKA、(株)LSIメディ エンス、三井不動産(株)、雪印メグミルク(株)ミルクサイエンス研究所
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-23	香酸柑橘ユ コウを中心 とした研究 開発プラット フォーム	(国)徳島大学	堤 理恵 (国)徳島大学 大 学院医歯薬学研究 部 助教授	徳島県産香酸柑橘類であるユコ ウ(柚香)の機能性を付加した商 品化の促進に必要な栽培技術の 向上および機能性探索につい て、研究開発を行うことを目的と する。	徳島大学、農業・食品産業技術総合研究機構、徳島県立農林水産総合技術支援 センターとくしま産業振興機構、岡山大学、JA東とくしま(上勝ゆこう消費拡大推進 協議会)、(株)いりどり、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-24	食のエピゲ ノミクス研究 開発プラット フォーム	柳野アソシエイツ (株)	柳野 陽一 柳野アソシエイツ(株) 代表取締役社長 喜納惟斗 UssioBIO(株) 代表取 締役社長 稲垣宏之 リサーチパートナー 代表 平田 史明 ルビコンクロス(有) 取 締役	エピゲノム調節に着目した食材の 保健機能成分について、有効性 の基礎的データ(細胞、動物、ヒト レベル)および製造法について研 究を行い、得られた知見をもとに 高品質食材や機能性食品の開発 を行う。各地域に眠る特産品の機 能掘り起こしを行い、スポットライ トを当てることで地域の農林水産 業の振興のみならず、商品の海 外展開をも視野に入れた活動 を行う。	柳野アソシエイツ(株)、ジェノスタッフ(株)、早稲田大学理工学術院総合研究所、国 際貿易(株)、Ussio Lab.(株)、(株)トクヤマ、ジャミール商事(株)、(有)大丸本舗、(株) ニッポン、UssioBIO(株)、リサーチパートナー、(株)かりゆし、ルビコンクロス(有)、 (株)脇口鮪技術研究所、個人会員9名
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-25	水質を改善 することで 抗糖化物質 の含量増加 を目指した 機能性農作 物の栽培と 循環型栽培 方法の研究 開発プラット フォーム	(学)同志社 同志 社女子大学 薬 学部	米井 嘉一 (学)同志社 同志社 大学 大学院生命 医科学研究科 教 授	食物の生育に欠かせない水に含 まれる酸化物質を触媒によって 消失せしめること、さらに還元性 の高い水を与えることで、果物が 産生する抗糖化成分の変化やヒト に対する認知機能の改善効果 などを客観的に評価することで、 美味しく健康を維持できる農産 物を栽培するとともに、同触媒に よる有機物の処理プラントを作成 して農業の効率化を目的とする。	同志社女子大学、同志社大学、パテントナビ(株)、(株)スイーブ環境テクノロジー、 個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-26	ジャガイモ 新技術連絡 協議会プ ラットフ ォーム	(国)大阪大学 大 学院工学研究科	村中 俊哉 (国)大阪大学 大学 院工学研究科 生 命先端工学 教授	ジャガイモ新技術の活用と社会 実装に向けた道筋を立てることを 目的とする。	大阪大学大学院工学研究科、理化学研究所環境資源科学研究センター、(一財) いも類振興会、(株)カネカ、(株)ジェーピーシー、神戸大学、農業・食品産業技術総 合研究機構、デリア食品(株)、長崎県農林技術開発センター、明光商事(株)、名古 屋大学生命農学研究科、帯広畜産大学、個人会員3名
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-27	食と健康の 正しい発展 と国民総長 寿社会を目 指して	(特非)21世紀の 食と健康文化会 議	島崎 秀雄 (特非)21世紀の食 と健康文化会議 理事長	食の免疫力賦活領域における生 理学的効能効果に関する基礎研 究とそれを活用した評価科学及 び事業化に結びつける応用研究 の基盤構築を主な目的とする。	(特非)21世紀の食と健康文化会議、(株)コミュニケーション科学研究所
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-28	畜産ビッグ データ活用 プラット フォーム	(学)近畿大学 生 物理工学部	松本 和也 (学)近畿大学 生物 理工学部 教授	国産畜物を高品質化するために 必要な飼料管理・疫病管理・繁殖 管理・肥育管理・肉質管理・流通 管理・マーケティングなどについ て、包括的統合データベースの構 築を目指し研究開発を行うこと目 的とする。	近畿大学生物理工学部、(独)家畜改良センター、農業・食品産業技術総合研究機 構、和歌山県畜産試験場、(有)中勢以、佐賀県畜産試験場、埼玉県農業技術研究 センター、愛知県農業総合試験場、日本大学生物資源科学部、ユニアデックス (株)、(株)シムコ、(株)相馬光学、(株)AnimoScience、茨城県畜産センター養豚研究 所、大分県農林水産研究指導センター、広島大学生物生産学部、自然科学研究 機構基礎生物学研究所、京都大学(大学院農学研究科)、茨城大学農学部、九州 大学大学院農学研究院

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-30	健康寿命の 延伸を図る 「食」を通じ た新たな健 康システム の確立研究 開発プラット フォーム	(株)ITAGE	牛島 健博 (株)ITAGE TS部 部長	健康寿命の延伸をはかる「食」を通じた新たな健康システムの確立と生産者利益の向上を目的としたビジネスモデルを確立するために必要な機能性成分を多く含む食材の探索と成分の明確化手法、機能性成分と健康機能を関連づける手法について、研究開発を行うことを目的とする。	(株)ITAGE、京都府立大学、京都大学
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-31	高リコピン ニンジン品 種の育成と 流通のため の研究開発 プラットフォーム	京都府農林水産 技術センター 生 物資源研究セン ター	小川 昂志 京都府 農林水産 技術センター生物 資源研究センター 応用研究部	機能性成分リコピン含量の高いニンジン品種の育成とリコピン含量が安定したニンジンの流通を可能とするために必要な育種、栽培及び選別技術について、研究開発を行うことを目的とする。	京都府農林水産技術センター、京都府立大学、丸種(株)、星野科学(株)、同志社女子大学
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-32	機能性飼料 添加剤によ る食肉の高 付加価値化 研究開発プ ラットフォー ム	(国)新潟大学	竹中 昭雄 (一社)日本科学飼 料協会 理事長	機能性を持つ飼料添加剤を家畜・家禽に給与することにより、安全で美味しい食肉を開発するための研究開発を行うことを目的とする。	(株)林原、(株)ニチレイフレッシュ、新潟大学、千葉県畜産総合研究センター、山梨県農政部、農業・食品産業技術総合研究機構

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-33	「水産物由 来成分を活 用したロコ モーション 機能改善素 材探索」研 究開発プ ラットフォー ム	(株)ニッスイ	岸田 太郎 (国)愛媛大学 大 学院生命機能学専 攻応用生命化学 コース栄養科学教 育分野 教授	水産業における未利用資源や、 消費量が低下している資源に対 し、機能性を付与した商品化する ために必要な資源情報、加工方 法、機能性、有効成分、作用メカ ニズム、ヒトでの有効性につい て、研究開発について、多数のメ ンバーのディスカッションにより検 討することを目的とする。	(地独)北海道立総合研究機構、(株)ニッスイ、仙味エキス(株)、個人会員24名
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-34	健康寿命延 伸に資する 有用微生物 を用いた食 品研究開発 プラット フォーム	(株)秋田今野商 店	今野 宏 (株)秋田今野商店 代表取締役社長	免疫機能賦活化を誘導する微生 物の探索・同定・育種、及び免疫 賦活化食品を商品化するために 必要な基礎的研究開発を行うこと を目的とする。	(株)秋田今野商店、テーブルマーク(株)、個人会員2名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-36	マイクロ RNAを指標 とした食に よる予防医 療の研究開 発プラット フォーム	キューピー(株)	河野 純範 キューピー(株) 研 究開発本部 グ ループR&D推進 部 未病改善プロ ジェクトチーム チームリーダー	マイクロRNAを指標とした食による 予防医療を実現させるため、食 生活とマイクロRNA発現の関係性 の研究、マイクロRNAの発現変動 に及ぼす食品や食品成分の研究 開発を実施する。これらの研究成 果を用いて、マイクロRNAを健康 な状態に保つための食生活の提 案を行うと共に、マイクロRNAを 指標にした新規機能性食品を商 品化し、提供することで、がんを 中心とした疾病の1次予防を実現 させることを目的とする。	キューピー(株)、個人会員1名
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-38	「熱中症予 防対策商品 による地域 産業創出」 研究開発プ ラットフォー ム	TOPPAN(株)	永野 武史 TOPPAN(株) 情報 コミュニケーション 事業本部	農業、加工食品産業による地域 産業創出に向け、社会課題である 熱中症予防等に効果のある柑 橘の持つ機能性成分を活かした 商品開発および販売によるビジ ネスモデルの研究を推進する。機 能性の実証、加工商品開発、販 売モデル開発、農業生産拡大支 援を通じ、地域の農業生産者か ら加工事業者、販売事業者を巻 き込んだ地域経済活性化モデル の構築を目的とする。	TOPPAN(株)情報コミュニケーション事業本部、(学)東洋大学、(株)和環、(株)土屋 商店、(株)紀陽銀行、和歌山県工業技術センター、紀の川市

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-39	骨の健康維持に貢献できる茶の研究開発プラットフォーム	(国)三重大学 大学院生物資源学研究科	西尾 昌洋 (国)三重大学 大学院生物資源学研究科 准教授	骨の健康維持に貢献できる茶の生産技術について研究開発を行い、骨の健康維持に貢献できる茶の高齢女性における有効性を検討し、最終的には商品化を目指すことを目的とする。	三重大学、三重県農業研究所、(株)ヘルスケアシステムズ、(株)三重ティーエルオー
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-40	パルス電流殺虫技術研究開発プラットフォーム	(株)ジャパン・シーフーズ	井上 陽一 (株)ジャパン・シーフーズ 代表取締役社長	パルス電流殺虫技術の有効利用に関する調査、研究、開発並びに提言を行い、おいしくかつ安心・安全な生鮮食品(魚介類、畜肉類、青果類)の提供及び食品由来寄生虫の制圧を目的とする。第一段階として、昨今、増加傾向にある魚介類に寄生するアニサキスをフィーレ単位で殺虫するバッチ式大型パルス殺虫装置のプロト機(2021年完成)の課題を改善し、商業機を開発することで社会実装を図り、我が国の水産業界の抱える食中毒問題の削減や国民の健康と食の安全を守る。	(国)熊本大学、(株)ジャパン・シーフーズ、(学)芝浦工業大学、小川原湖漁業協同組合、(地独)青森県産業技術センター、(学)北里研究所 北里大学、青森県 農林水産部、(一社)食品需給研究センター、東北町、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく 健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-41	健康農水畜 産物の研究 開発連合プ ラットフォー ム	(株)Todoフォー ラム	久野 美和子 (一社)フードビジネ ス推進機構 専務 理事 吉國 義明 (株)Todoフォーラ ム 代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が要介護状態に陥る要因として、①認知症、②脳血管障害、③高齢による衰弱、④関節疾患が列挙されている。 ・上記要因を低減させる農水畜産物について各種の機能性、腸内細菌叢の変化を評価し、機能性表示農水畜産物、食品、サプリメントとして商品化し、通年で市場に提供することを目的とする。 ・機能性の高い野菜、果実、水産物、畜産物の選定、産地の選定、安定的でエネルギー消費量が少なく、ICT技術を活用した地上及び月面での栽培、養殖、加工技術、流通、販売法の開発を行う。 ・家畜、家禽の消化管細菌叢への影響を通じて、肉質改善、ウイルス感染防止、牛のメタンガス排出低減をもたらす飼料の開発を行う。ポリフェノール高含有野菜・果実の規格外品、ウイルス糖鎖プロセッシング阻害物質を多く含む桑葉、桑小枝の配合飼料を検討する。 ・機能性評価は、インビトロ系、細胞系、動物モデル系およびポランティア試験で実施する。 	<p>(学)永守学園 京都先端科学大学 バイオ環境学部、(国)京都工芸繊維大学、京都府公立大学法人 京都府立医科大学、公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院生活科学研究科、(国)東北大学 大学院薬学研究科、(国)弘前大学 大学院医学研究科、京都府公立大学法人 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科、(国)京都大学 医生物学研究所、(国)大阪大学 産業科学研究所 複合分子化学分野、(株)Todoフォーラム、ロート製薬(株)、岩谷国際特許事務所、岐阜市民病院、(株)腸管免疫研究所、(株)食機能探査研究所、千葉大学大学院園芸学研究科、(株)グリーン・テック、(一社)認知症高齢者研究所、(一社)フードビジネス推進機構、東京慈恵会医科大学 ウイルス学講座、昭和医科大学統括研究推進センター、(国)東京大学大学院 農学生命科学研究科 応用生命化学専攻 食品生物構造学研究室、(国)北海道大学 大学院農学研究院、(国)熊本大学大学院 生命科学研究部 附属グローバル天然物科学研究センター、(国)熊本大学大学院 薬学教育部 遺伝子機能応用学分野、日本大学 医学部 病態病理学系 微生物学分野、関西医科大学 附属生命医学研究所 侵襲反応制御部門、(株)あじかん、(国)筑波大学生命環境系、(学)十文字学園女子大学、Center for Computational and Integrative Biology (CCIB) Massachusetts General Hospital, Harvard Medical School、(学)新潟科学技術学園 新潟薬科大学、(国研)水産研究・教育機構、新洋水産(有)、岡山県農林水産総合センター、(学)常翔学園 広島国際大学 健康科学部、大阪ガス(株)、(株)オルトメディコ、(株)アドプランツ コーポレーション、個人会員4名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-42	冷凍野菜国 産化研究開 発プラット フォーム	(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 野菜花き 研究部門	佐藤 文生 (国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構 野菜花き研 究部門露地生産シ ステム研究領域露 地野菜花き生産技 術グループ グルー プ長	原料の多くが輸入品で占められ る冷凍野菜および調理冷凍食品 の原料野菜について、国産シェア の拡大を図るため、消費者ニー ズに対応した生産、流通、加工技 術の開発、輸入品に対抗しうるコ スト低減化、効率的なフード チェーンの構築を含む総合的な 取組を行うことを目的とする。	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、石川県立大学、シブヤ精機(株)、(株)前 川製作所、長野県農政部(長野県野菜花き試験場)、石川県農林総合研究セン ター、兵庫県立農林水産技術総合センター(淡路農業技術センター)、熊本県農業 研究センター(アグリシステム総合研究所)、(株)サカタのタネ、(株)前川総合研 究所、澁谷工業(株)、(学)渡辺学園 東京家政大学
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-43	健康寿命延 伸に資する 食品分子科 学及び構造 生物学研究 開発プラット フォーム	国立大学法人 東京大学 大学 院農学生命科学 研究科	永田 宏次 東京大学大学院農 学生命科学研究科 応用生命化学専攻 食品生物構造学研 究室 教授	食品に含まれる分子の構造・状 態・機能についての理解を深める ため、食品分子科学及び構造生 物学の基礎的研究開発を行い、 健康寿命延伸に資することを目 的とする。	東京大学大学院農学生命科学研究科

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく健康によい食づくり (産業基盤の強化に向けた連携促進)	お-44	セルフケア食開発プラットフォーム	(株)ウェルナス	小山 正浩 (株)ウェルナス 代表取締役	<p>栄養成分または機能性成分の科学的エビデンスに基づき健康強調表示を可能にする保健機能食品(栄養機能食品、機能性表示食品、特定保健用食品)は、わが国独自の食品表示制度であり、一大市場を形成している。その一方で、保健機能食品が実生活で個々人の健康に寄与しているかを示す明確なデータはなく、保健機能食品を活用した実効的な健康管理を実現するためには、個人ヘルスデータの見える化や食事からの栄養成分との相互作用の解析が必要である。そこで、本研究開発プラットフォームでは、万人(all)ではなくすべての人(everyone)が実効的な健康管理を実現できる保健機能食品を活用したセルフケア食を開発し、セルフケア食による健康管理方法の研究開発を行う。セルフケア食とは、1. 個人にふさわしい摂取方法を考慮した保健機能食品、2. 保健機能食品を取り入れた栄養バランスに優れた食事、3. 栄養バランスに加えて健康目標実現のために食成分(栄養成分、機能性成分)を個別最適化した保健機能食品献立、などを想定しており、個人ヘルスデータの見える化による実効的な健康管理の実現を目指す。本研究開発プラットフォームは、農業から食品製造業、小売業、ヘルスケアサービス業、学術・研究機関、公的機関まで、幅広い業種・組織からの会員で構成し、オープンイノベーションでセルフケア食の原料生産から設計、製造、販売までをトータルコーディネートしてヘルスケア食サービス産業を創出、国民の健康寿命延伸、医療費低減に寄与することを目的とする。</p>	(株)ウェルナス、(国)信州大学、(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(学)電子開発学園 北海道情報大学、高知県農業協同組合、住友商事(株)、(株)NTTデータ経営研究所、(株)サタケ、ロート製薬(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-45	日本発農畜 水産物の付 加価値化研 究開発プ ラットフォー ム	キュービー(株) 研究開発本部	三浦 豊 (国)東京農工大学 大学院農学研究院	ビタミン様栄養素であるコリンについて、ヒトにおける必須性と日本人でどのくらい摂取できているのか、基礎的な研究に取組むとともに、コリン強化商品の商品化や、コリンを多く含む卵等の付加価値化により鶏卵産業等の日本発の一次産業の振興を目指すことを目的とする。	(国)東京農工大学 大学院 農学研究院、(国)東北大学 大学院農学研究科、(国)広島大学 大学院統合生命科学研究科、仙台白百合女子大学 人間学部健康栄養学科、札幌保健医療大学 保健医療学部栄養学科、(一財)日本食品分析センター、キュービー(株) 研究開発本部、(株)極洋 商品開発本部研究所、小野薬品工業(株) 経営戦略本部 ビジネスデザイン部、ハウス食品グループ本社(株) 研究開発本部、日清オイリオグループ(株) 技術本部 基礎研究所、東京家政学院大学
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-46	発酵食イノ ベーション 研究開発プ ラットフォー ム	(株)bacterico	菅沼名津季 (株)bacterico	最新のゲノム解析および代謝物解析技術を用い、製造方法や原料、作り手の異なる伝統的な「味噌」の健康機能性を科学的に解明することを目的とする。味噌に含まれる微生物叢(マイクロバイオーム)や代謝物が、ヒトの腸内環境や健康に及ぼすメカニズムを特定し、その知見に基づいた「個別最適化した健康づくり(パーソナライズド・ヘルスケア)」を可能とする仕組みの社会実装を目指す。これにより、日本の発酵食品産業の国際競争力強化と高付加価値化、国民の健康増進に寄与するとともに、伝統発酵食品の価値を次世代へと継承することを使命とする。	(株)bacterico、佐野味噌醤油(株)、(国)東京大学 医科学研究所、(国研)理化学研究所 生命医科学研究センター

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-47	食と緑の研 究開発プ ラットフォー ム	(国)千葉大学大 学院園芸学研究 院	小川 幸春 (国)千葉大学大学 院園芸学研究院 教授	食料生産・景観造形などに関わ る園芸産業についての研究開発 を行い、関連する技術を製品化、 規格化することで社会実装を図 り、我が国の園芸分野の振興に 寄与する。	(国)千葉大学大学院園芸学研究院、(株)ミツハシ、個人会員3名
② おいしく て健康によ い食づくり (産業基盤の 強化に向け た連携促進)	お-48	子どもの食 環境向上に 向けた研究 開発プラット フォーム	キッコーマン株式 会社	泉 孝治 キッコーマン(株)	子どもの食事と健康との関係性 についての研究開発に取り組 み、子どもの食環境向上 に資する科学的知見を得ること、 またそれを事業化に活用すること を目的とする。	(学)香川栄養学園 日本栄養大学、キッコーマン(株)、日清オイリオグループ(株)、 (株)ニッスイ、(株)島津製作所、個人会員2名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-01	「林産物の機能性を活用した新産業の創出」研究開発プラットフォーム	(一社)ASUHA	浅田 あや (一社)ASUHA	各地の間伐材や未利用材の仕入から商品の製造販売までのトレーサビリティの構築・管理システムを視野に入れたデータ採取、成分分析と効率的な抽出方法の確立、抽出物の機能性成分と安全性の検証により、高付加価値を有する機能性商品の研究開発を行なう。これにより、国産材による新商品の需要構築、木材自給率の向上と林産物の販促(輸出含む)により、林業の活性化や地場産業の強化、地域事業者の売上を増加させることで雇用推進に繋げ、新産業の創出を目指す。	森林研究・整備機構、(株)T-LAB.、(一社)ASUHA、(一社)日本アロマセラピー学会、都農ベレット工業(株)、森田知的財産事務所、星薬科大学、九州大学、延岡市SATOYAMA保全推進会議、三省製薬(株)、長野県林務部、(株)黄河、都農町、個人会員4名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-02	水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム	(国)東京海洋大学	婁 小波 (国)東京海洋大学 副学長／産学・地域連携推進機構長	水産・海洋系の新技術を開発することで産業界の課題を解決し、既存事業の強化と新規事業を創出することを目標に、産学官金が一体となって活動を行う。	東京海洋大学、岩手大学、北里大学、水産研究・教育機構、芝浦工業大学、宮崎大学農学部海洋生物環境学科、北海道大学大学院情報科学研究科、日本獣医生命科学大学、北海道立総合研究機構、中央大学研究開発機構、神奈川県水産技術センター、群馬県水産試験場、東京東信用金庫、いであ(株)、(一社)海洋水産システム協会、盛信冷凍庫(株)、(株)フォーディソン、(株)イー・ピー・アイ、NECソリューションイノベータ(株)、(株)インターネット総合研究所、(一財)石炭エネルギーセンター、日建リース工業(株)、三相電機(株)、愛媛大学工学部、山梨県水産技術センター、アイディア(株)、(株)国際電気通信基礎技術研究所、日本大学生物資源科学部、(株)プレスカ、日本航空電子工業(株)、(株)ファインテック、(地独)青森県産業技術センター、(株)ホリエイ、神畑養魚(株)、愛知県水産試験場、共立製薬(株)、埼玉県水産研究所、宮城県水産技術総合センター、(株)カネキ吉田商店、宮城大学食産学群、三洋テクノマリン(株)、(一社)全国漁業無線協会

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-03	農林水産業のためのナノテクノロジーを用いた新素材開発・新用途開発プラットフォーム	(国)信州大学	古瀬 幸広 インフォリーフ(株) 代表取締役 藤澤 義和 (同)サワディカップ ジャパン 代表社員	ナノテクノロジー技術(ナノカーボン、ナノセルロース)を用いて農林水産業の発展に寄与する素材開発、用途開発の研究開発を行うことを目的とする。	信州大学先鋭材料研究所、東京大学大学院工学系研究科/未来ビジョン研究センター、東京大学大学院農学生命科学研究科、東北大学多元物質科学研究所東京工業大学、京都工芸繊維大学、北川工業(株)、日信工業(株)、バンドー化学(株)、横浜ゴム(株)、(株)フコク、興和ゴム工業(株)、(株)阪上製作所、ナノサミット(株)、(株)インターネットイニシアティブ、(株)三五、吉谷靴下(株)、しげる工業(株)、レンフロ・ジャパン(株)、美津濃(株)、(株)金陽社、ダイキン工業(株)
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-04	スマート・メガスケール植物工場研究開発プラットフォーム	大和フード&アグリ(株)	久枝 和昇 大和フード&アグリ(株)取締役	特定の事業主や従来の知見に縛られることなく、太陽光植物工場の最大化された生産性と継続的に高い競争力を支持する最適経営規模を検討し、メガスケール(100 ha超)をも念頭においた「為すべき規模」の提案を目的とする。これには、従来、太陽光植物工場の新設と並行して検討されることが少なかった先駆的な植物診断技術を含めたICT(スマート化)、海外販路も視野に入れた食品加工販売コンソーシアム(6次産業化)、エネルギーインフラの整備も含まれる。なお、メガスケール植物工場では多数の労働者の雇用が想定されるため、地域の街づくりへの貢献も具体的に検討する。	愛媛大学農学部、PLANT DATA(株)、(株)アグリインキュベーター、大和フード&アグリ(株)、豊橋技術科学大学、大阪府立大学、農業・食品産業技術総合研究機構、長崎県農林技術開発センター、三重県農業研究所、(株)M式水耕研究所、三進金属工業(株)、(株)ファームシップ、グランドグリーン(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-05	中層・大規模木造建築推進のための研究開発プラットフォーム	(株)ドット・コーポレーション	平野 陽子 (株)ドット・コーポレーション 代表取締役	我が国の地球温暖化防止対策の推進に向けて、森林吸収源対策を通じて生産される木材により、化石資源由来の資材に代替していくことが重要である。 このため、従来木材利用が活発ではなかった中層・大規模建築物の木造化・木質化を推進するための研究開発に取り組み、森林吸収源対策、CO2排出抑制対策及び林業の成長産業化の一体的な推進を図る。	三井ホーム(株)、三井ホームコンポーネント(株)、(株)中央設計、木構造振興(株)、(株)オーシカ中央研究所、(株)J-ケミカル、大建工業(株)、大倉工業(株)、JXTGエネルギー(株)、(株)ドット・コーポレーション、(一社)日本ツーバイフォー建築協会、(一社)日本CLT協会、国産材製材協会、日本合板工業組合連合会、日本繊維板工業会、(公社)日本木材加工技術協会、秋田県立大学木材高度加工研究所、森林研究・整備機構森林総合研究所、北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場、朝日ウッドテック(株)、(株)ユニウッドコーポレーション、NECソリューションイノベータ(株)、北海道立総合研究機構森林研究本部林業試験場、京都大学生存圏研究所、個人会員11名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-06	農林水産・食品産業 ファインバブル研究開発プラットフォーム	(一社)ファインバブル産業会 (FBIA)	佐藤 龍太郎 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会 産学連携事業本部長	ファインバブルを用いた農林水産・食品産業支援機能(成長促進、洗浄・殺菌、除染、機能獲得等)の研究開発	(一社)ファインバブル産業会(FBIA)、IDEC(株)、(株)オーラテック、(株)多自然テクノワークス、トスレック(株)、(株)前川製作所、井村屋(株)、三重県工業研究所、ミナミ産業(株)、(特非)東海地域生物系先端技術研究会、三相電機、愛知県農業総合試験場、岐阜県農業技術センター、(株)福花園種苗、尾鷲物産(株)、(株)三重ティーエルオー、静岡県農林技術研究所、(株)坂本技研、(独)国立高専機構高知工業高等専門学校、(株)ナノバブル研究所、龍城工業(株)、(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、個人会員5名

産業領域	PF番号	研究開発プラットフォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
<p>③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)</p>	<p>持-07</p>	<p>水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム</p>	<p>(国研)水産研究・教育機構</p>	<p>五條堀 孝 (学)早稲田大学 ナノライフ創新研究機構 招聘研究教授</p>	<p>本プラットフォームは、収益性と信頼性及び国際性の高い産業の創出をめざし、安全・安心、高品質な水産物を環境に配慮しつつ低コストで生産する新規増養殖システムや新たなビジネスモデルを構築する。このため、産官学の連携による活動と異分野融合を通じて、必要な研究開発・市場開発を推進することを目的として水産業が抱える課題解決と新規事業の創出を目標に行動する。</p>	<p>水産研究・教育機構、マルハニチロ(株)、(株)キッツ、JXTGエネルギー(株)、愛媛大学、東京海洋大学、ヤンマー船用システム(株)海洋ソリューション推進部、(株)南日本情報処理センターソリューション本部、日本電気(株)プラットフォームソリューション事業部、東町漁業協同組合、いであ(株)国土環境研究所 生態解析部、三陸飼料(株)、徳島県立農林水産総合技術支援センター、宮崎大学、元正榮 北日本水産(株)、東北大学、(株)ワーディソン、(株)イーソル、鹿児島大学、日本ソフトウエアマネジメント(株)、(一社)マリノフォーラム21、日東製網(株)、パナソニック(株)、北海道大学、北海道立総合研究機構、(独)国立高等専門学校機構香川高等専門学校、(株)タマ、北里大学海洋生命科学部、(地)独大阪府立環境農林水産総合研究所、(株)鈴鹿蒲鉾本店、関西文理総合学園長浜バイオ大学、三重県水産研究所、早稲田大学ナノライフ創新研究機構、(株)日本総合科学、産業技術総合研究所、(株)麟や、(株)マステック、京都大学、(株)G-7アグリキャパ、国際農林水産業研究センター、御本製菓(株)、東京大学大学院農学生命科学研究科、(株)CO2資源化研究所、(株)ミキモト真珠研究所、山形県 農林水産部、小浜市、徳島大学、福井県立大学海洋生物資源学部、松井酒造(株)、小浜市漁業協同組合、三重大学、三菱UFJ信託銀行(株)、三相電機(株)、日立造船(株)、(株)クレハ、ケアンセル(株)、兵庫県立農林水産技術総合センター、大分県農林水産研究指導センター、広島県立総合技術研究所水産海洋技術研究センター、富士フイルム(株)、(株)ファームスズキ、IMTエンジニアリング(株)、広島市、愛知県水産試験場、東海地域生物系先端技術研究会、厚岸町カキ種苗センター、沖縄県車海老漁業協同組合、JX ANCI(株)、谷川漁業協同組合、(公財)広島市農林水産振興センター、(株)拓水、富士通(株)公共・地域デジタルビジネス戦略推進統括部ビジネスイノベーションセンター、鹿児島県水産試験場、(一社)北見管内さけ・ます増殖事業協会、岡山県農林水産総合センター、福島県水産研究所、エコモット(株)、共立製菓(株)先端技術開発センター、(株)くればあ、香川県水産試験場、マリテック(株)、(株)ヒガシマル、(公財)宮城県水産振興協会、宮城県水産技術総合センター、熊本県水産研究センター、(公財)全国豊かな海づくり推進協会、福島県水産(公財)福島県栽培漁業協会、理化学研究所環境資源科学センター、理化学研究所量子工学研究領域、(株)ホットランド、(株)塩場アドバンスドテクノ、(株)宇和島プロジェクト、テロイトーマツコンサルティング(同)、九州大学大学院農学研究院、石川県水産総合センター、(株)フォーサイトグループ、フィード・ワン(株)、(株)日本モナイト、近畿大学水産研究所、東京海上日動火災保険(株)船舶営業部 営業開発室、鹿屋市漁業協同組合、三井住友建設(株)、県立広島大学、知念漁業協同組合、三菱ケミカル(株)インフラ・アグリマテリアルズ本部ITファームプロジェクト、遊佐町、(一社)食品需給研究センター、(株)Jokicom、山梨県水産技術センター、(株)エヌステック、日建リース工業(株)、(株)クラシキ、(株)広島ヤンマー商事、(株)ニチモウマリカルチャ、(特非)サーモサイエンスミュージアム、沖縄県海洋深層水研究所、唐津市、広島県立総合技術研究所食品工業技術センター、(株)バイオジェット、愛媛県農林水産研究所、水産資源システム(株)、川崎重工(株)技術開発本部技術研究所強度研究部、新日本技研(株)、JA三井リース(株)、EcoSea Tech(同)、(株)NITTDコモ、東京都サービス(株)、(株)日本海水、ソエティス・ジャパン、(株)マリン・ワーク・ジャパン、(株)FullDepth、理研食品(株)、(株)分析屋、スマートアグリコンサルタンツ(同)、東日本電信電話(株)ビジネス開発本部第二部門、福井中央魚市(株)、福井県水産試験場、ふくい水産振興センター、琉球大学農学部、(株)プロソリューション、アンデックス(株)、(株)IDDK、マリンネットワーク、いであ(株)環境創造研究所、田島水産、(株)奥村組投資開発事業本部、丸紅(株)、琉球大学 熱帯生物園研究センター、海洋エンジニアリング(株)特許業務法人 HARAKE NZO WORLD PATENT & TRADEMARK、上智大学、(国研)宇宙航空研究開発機構第一宇宙技術部門衛星利用運用センター、日揮(株)未来戦略室、四国ドック(株)、(株)イノカ、明治機械(株)、マリンスフィア(株)、(株)Smolt、日鉄エンジニアリング(株)、日本施設(株)、(有)奥崎養殖場、伊藤忠商事(株)、(地)独青森県産産技術センター、(株)東京久栄、進港漁場漁村総合研究所、昭和興産(株)、白鶴酒造(株)研究室、日本フロンティア(株)総合研究開発室、シナジーブリーディング、日揮ホールディングス(株)、(株)フジキン、高知工業高等専門学校、ヤマセ久野(株)、琉球大学、(株)ロキテクノ、スクレッピング(株)、日揮グローバル(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、(株)NITTDグループCCS、トリオン・オン・ジャンス(株)、(株)GIANT、日本海洋(株)、和光商事(株)、(公)農林水産・食品産業技術振興協会、フィッシュ・バイオテック(株)、鹿児島相互信用金庫、(株)安藤・間、DIC(株)、マイクロウェーブ ファクトリー(株)、串本海洋開発(同)、日本特殊陶業(株)、エア・ウォーター(株)、北海道漁業協同組合連合会、三泰産業(株)、海幸ゆきのや(同)、(株)マルハニチロ増殖技術開発センター、長崎県総合水産試験場、本田技研工業(株)、根室市水産研究所、岩手県水産技術センター、辻水産(株)、兼松(株)、新東亜交通(株)、神恵内村、横浜市立大学、筑波大学人工知能科学センター、(有)ヤマキイチ商店、ベルテクナ(株)、(一財)マリンオープンイノベーション機構、リファインホールディングス(株)、(株)タイチ、(株)Fish Breeding Technology、(学)加計学園 岡山理科大学、三洋化成工業(株)、(一社)閉鎖循環式陸上養殖推進協議会、(独)国立高等専門学校機構 一関工業高等専門学校、ウストロン(株)、中村学園大学、(株)コンピュータマインド、旭有機材(株)、(株)パルジェン、荏原商事(株)、西松建設(株)、(株)Wolzelco、(株)日本養魚技術、(株)光波、マリノアズ(株)、岩谷産業(株)、(株)村田製作所、(株)Inspiration、公立大学法人 宮城大学、(株)SocialVitamin、ホールウェア(株)、沖縄県水産海洋技術センター、(公財)三重県水産振興事業団、双日(株)、(国)茨城大学、島貿易(株)、セイコーエプソン(株)、(株)ソナドリーム五島、近畿大学水産養殖種苗センター、(株)ソナドリーム沖繩、新・産業洗浄(株)、Octet(同)、リージョナルフィッシュ(株)、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)、(株)久原本家グループ本社、久原みらい研究所、東邦アセチレン(株)エスプーマ営業部、東京インキ(株)、ホールバイオ(株)、関西電力(株)、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門、東レ(株)、(株)朝日ラバー、北川工業(株)、個人会員27名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-09	信州大学食・農産業の先端学際研究開発プラットフォーム	(国)信州大学農学部	三宅 誠司 (国)信州大学 学術研究・産学連携推進機構 (SUIRLO) リサーチアドミニストレーション室 助教 (URA)	食・農産業は、我が国の重要産業としての認識が益々高まるなかで、TPP対策としても、食・農産業の競争力強化が喫緊の課題となっている。課題解決の手段として、これまでの農業技術に加えて、先端工学技術などを融合させて農業の生産性向上や、高付加価値食品の創出、技術、経営などの教育による6次産業化の促進を図る。この為、信州大学の農学、工学、医学、経済学各分野の多くの関連シーズを学際融合させて、革新的、発展的な研究開発の中核とし、更に、長野県、自治体、企業、農業団体、農業者の参画を得て、「産学官連携・農商工連携」による研究開発活動を行い、日本の食農産業の隆盛に貢献することを目的とする。	信州大学 食・農産業の先端学際研究会、(国)信州大学工学部、(国)信州大学農学部、長野市、中野市、中野市農業協同組合、(一社)長野県経営支援機構、(一社)日本きのごマイスター、(株)高見澤、(株)清水製粉工場、(株)三幸商事、(株)信州中野エコパワーランド、信ナカビーエスセンター、(有)えんとく培養センター、信州エスティアイセンター、信州そるがむで地域を元気にする会、中部電力(株)、(有)幸和商事、山洋電気(株)、飯綱東高原観光開発(株)、飯綱町、双葉三共(株)、マリモ電子工業(株)、岐阜大学、国立高等専門学校機構 長野工業高等専門学校、(国)信州大学 理学部、AKEBONO(株)、(国)信州大学繊維学部、(国)東京大学大学院農学生命科学研究科、(学)藤田学園、(株)熊谷組、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門、日産化学(株)、(一社)長野県農村工業研究所、宮下製氷冷蔵(株)、(株)東洋高圧、大日精化工業(株)、(株)長野サンヨーフーズ、ALHD(株)、ヤクルトヘルスフーズ(株)、長野県工業技術総合センター食品技術部門、(国)信州大学 医学部、(国)香川大学、亀田製菓(株)、農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究部門
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-10	低価格農薬を実現する革新的生産プロセス研究開発プラットフォーム	(国)東京大学 大学院理学系研究科化学専攻	山川 一義 (国)東京大学 大学院理学系研究科グリーン・サステナブル・ケミストリー社会連携講座 特任研究員	農業の競争力向上に貢献するために、低価格農薬を実現する革新的生産プロセスについて、研究開発、実用化を推進することを目的とする。	富士フィルム(株)、クミアイ化学工業(株)、日産化学工業(株)、東京大学、日本電子(株)、東京理化学器械(株)、エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)、アイメックス(株)、住友化学(株)、富士フィルム和光純薬(株)、大阪府立大学大学院工学研究科(公立大学法人 大阪)、日揮(株)、エヌ・イー ケムキャット(株)、(株)タクミナ、日本スウェージロックFST(株)、石原産業(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-11	さんりく養殖産業化プラットフォーム	(国)岩手大学 釜石キャンパス	<p>平井 俊朗 (国)岩手大学 三陸水産研究センター長・教授</p> <p>山内 皓平 (国)北海道大学 名誉教授</p> <p>足立 伸次 (国)岩手大学 客員教授／ (国)北海道大学 水産学部教授</p> <p>高橋 禎 (国)岩手大学 三陸水産研究センター 客員教授</p> <p>細谷 薫 (株)東北銀行釜石支店釜石支店長</p> <p>田村 直司 岩手大学三陸水産研究センター 客員教授</p>	<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた三陸地域の水産業を立て直すためには、水産業界の若い人材の確保や自然災害に強い生産システムを構築し、気象や海洋環境に収入が大きく左右させる脆弱な生産基盤を強化していく体制が必要であり、安定供給(質と量)と収益の安定や市場(消費者)ニーズとのマッチングを目指した産学官民金連携による次世代陸上養殖システムの確立とフィッシュファクトリー構想の実現に向けて研究開発を行うことを目的とする。</p>	<p>(株)エイワ、(株)三陸技研、(株)成瀬理工、釜石ヒカリフーズ(株)、釜石湾漁業協同組合、(株)アイシーエス、(株)東北銀行、東洋建設東北支店、(公財)釜石・大槌地域産業育成センター、釜石市、岩手大学三陸水産研究センター、石村工業(株)、(株)三亥釜石支店、三相電機(株)、(株)巴商会、NTTドコモ東北支社、(株)交洋、(株)阿部長、(株)ヨンキユウ、日本政策金融公庫盛岡支店、日鉄エンジニアリング(株)、共和コンクリート工業(株)岩手支店、(株)マリンエナジー、(株)かまいしDMC、ジージービー(株)、日東製網(株)、(有)泉澤水産、(株)小澤商店、日本大学芸術学部、(株)北日本銀行 釜石支店、個人会員3名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-12	産業用ヘンプの農業生産・製品の高度化研究開発プラットフォーム	(一社)北海道ヘンプ協会	赤星 栄志 (学)日本大学 生物資源科学部	アサ科1年草で、オーガニック衣料、健康食品、機能性化粧品、住宅用建材、非木材紙、自動車内装材、動物用敷料、園芸資材、緑肥、火薬原料の麻炭、ナノカーボン、漢方生薬などに活用できる産業用ヘンプの農業生産及び製品化するために必要な技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(一社)北海道ヘンプ協会、(株)ボスコガーデン、(株)Answerch、(株)ヘンプフーズジャパン、(有)麗滋累退、(有)嘉野良寛園、(株)田熊火工、個人会員2名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-14	木質バイオマス燃焼灰利用研究プラットフォーム	中国木材(株)	平井 敬三 (国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所 立地環境研究領域長 山田 毅 (国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所 立地環境研究領域 チーム長(土壌養分管理担当)	肥料の原料、林地に養分として還元する事に関する技術開発のため、事業化へ向けた取り組みを行う。さらに、今後はその他の技術開発のため、木質バイオマス発電メーカー、建設関係、肥料メーカー、大学等の参画を通して、木質バイオマス燃焼灰の利用促進を計る。	森林研究・整備機構森林総合研究所、中国木材(株)、(株)グリーン発電大分、東北工業大学、恵和興業(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-15	農業・観光・DXで地域活性化研究開発プラットフォーム	(株)セネコム	石垣 恭一 (株)竹橋農業研究所 代表取締役社長	<p>農業と観光の組み合わせにDXをフル活用することで、地域を活性化させる。</p> <p>農業の六次化だけでなく観光を組み合わせることで農業者の収益をアップさせ、観光農園やワイナリー新設により、観光客やインバウンドを誘致する。</p> <p>ツールとして農園、農園レストラン、ワイナリー、観光スポットなどを巡るスポット情報、スタンプラリーなどを盛り込んだアプリケーションを開発し、ポイント付与や地域通貨なども盛り込む。</p> <p>さらに首都圏、大都市圏と地方の観光拠点を結ぶ仕組みづくりを進める。</p> <p>また、仮想空間でアバターが農業を経営し、流通に関り、消費していくことに加えデジタルツインとしてリアルと仮想空間を有機的に結びつけるシステムを構築する。</p> <p>フードロス削減にも上記の組み合わせを活用し、取り組んでいく。</p>	(株)竹橋農業研究所、(株)セネコム、農業・食品産業技術総合研究機構、(株)ウエルシード、(一社)フードビジネス推進機構、大阪府立大学生命環境科学研究科、(地独)大阪府立環境農林水産研究所、(一社)コンピュータソフトウェア協会、(株)大和コンピューター、千葉大学大学院園芸学研究科、富山県射水市役所産業経済部、東京農工大学、個人会員5名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-16	土壌改良による農産品の品質向上と収量増加に関する研究開発プラットフォーム	(株)リーフ	関 浩一 (株)リーフ つくば牡丹園 園長	無農薬・酵素農法を活用した土壌改良による日本国内の農産品の品質向上と収量増加に資する研究開発を行うことを目的とする。そのため、産官学で連携して地域のポテンシャルや課題を特定し、その実現・解決を成果として積み上げ広く農業栽培者に働きかけ、最終的には日本の土の力の回復および農産品の自給率を上げることを目標に活動する。	(株)リーフ、農業生産法人(株)つくば薬草研究所、茨城大学農学部、岡野農園、茨城県農業総合センター、農事組合法人 大地のめぐみ、東京共同会計事務所、(株)4CYCLE、(一社)日本SDGs農業協会、(有)横田農場、(株)サラダボウル、アグリビジョン(株)、(株)富士のふもと農園、(国)京都大学、旭化成(株)、個人会員1名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-17	キチンナノファイバー研究開発プラットフォーム	(国)鳥取大学	伊福 伸介 (国)京都大学 生存圏研究所 教授	キチンナノファイバーを機能性原料として農業、食品、畜産分野で活用した製品を産官学が連携して研究開発することを目的とする。	(国)鳥取大学、(株)マリンナノファイバー、宇都宮大学、千葉大学教育学部、(国)京都大学 生存圏研究所

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-18	農耕地からのN2Oガス発生を削減し作物生産性を向上する微生物資材の研究開発プラットフォーム	(株)ロム	高谷 範子 (株)ロム 代表取締役	地球温暖化対策に貢献する新しい農業・緑化事業への取り組み。	東京大学大学院農学生命科学研究科、東北大学大学院生命科学研究科、新潟県農業総合研究所、十勝農業協同組合連合会、(株)ロム、富士見工業(株)、(株)旺武、(株)ウエストフィールド、(株)有機実業、(株)まつい樹木メンテナンス、(有)安保安太郎商店、(株)ミドリ、北海道ブラックピート(株)、(株)コハタ、(株)ゼンリン、(株)イケガミ、個人会員1名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-20	樹木類への生物被害に関する連携研究開発プラットフォーム	(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所	佐藤 大樹 (国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所 森林昆虫研究領域長	樹木類・林産物における外来種及び在来種の被害への対応に必要な防除手法や発生予測システムについて、研究開発を行うことを目的とする。	住友化学園芸(株)、大日本除虫菊(株)、(株)エス・ディー・エス バイオテック、中日本航空(株)、(株)マップクエスト、森林文化協会、(公財)埼玉県生態系保護協会、群馬県農業技術センター、栃木県農業試験場、和歌山県果樹試験場かき・もも研究所、和歌山県果樹試験場うめ研究所、徳島県立農林水産総合技術支援センター、大阪府立環境農林水産総合研究所、埼玉県環境科学国際センター、愛知県森林・林業技術センター、国立環境研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、森林研究・整備機構森林総合研究所、日本大学生物資源科学部、(株)アイエスイー、兵庫県立大学自然・環境科学研究所、和歌山県林業試験場、三重県林業研究所、三重県農業研究所、(公社)徳島森林づくり推進機構、電気通信大学、東北特殊鋼(株)、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-21	植物の活性化による革新的農産物生産技術研究開発プラットフォーム	岡山県農林水産総合センター 生物科学研究所	鳴坂 義弘 岡山県農林水産総合センター 生物科学研究所 専門研究員	植物の能力を活性化する技術及び活性化した農作物創製の新技术を開発することを目的とする。	岡山県農林水産総合センター、徳島大学生物資源産学業部、三洋化成工業(株)、琉球大学農学部、日本たばこ産業(株)植物イノベーションセンター、京都大学大学院農学研究科、R&Dグリットファブ、片倉コープアグリ(株)筑波総合研究所、静岡大学農学部、鹿児島県農業開発総合センター、愛媛大学大学院農学研究科、理化学研究所環境資源科学研究センター、農業・食品産業技術総合研究機構、サンアグロ(株)、岡山大学農学部、石原産業(株)、名古屋大学、岡山県立大学保健福祉学部栄養学科請福酒造(有)、(株)萩原農場生産研究所、(国)東京大学大学院農学生命科学研究科、(株)インプラントイノベーションズ、(国)岡山大学資源植物科学研究所、アクプランタ(株)、(株)AGRI SMILE、白鶴酒造(株)、東京工業大学生命理工学院、静岡県農林技術研究所、沖縄県農業研究センター、岩手県農業研究センター、全国農業協同組合連合会 営農・技術センター、カゴメ(株)、請福酒造(有)、倉敷繊維加工(株)、パネフリ工業(株)、神奈川県農業技術センター、(株)ニッポンジー、公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院農学研究科、公立大学法人大阪 大阪公立大学大学院工学研究科、(国)宮崎大学農学部農学部門動植物資源生命科学領域、熊本県農業研究センター生産環境研究所、大分県農林水産研究指導センター、個人会員1名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-22	次世代食品開発による市場創成研究開発プラットフォーム	(国)京都大学 大学院農学研究科	大日向 耕作 (国)京都大学 大学院農学研究科 准教授	次世代食品を商品化するために必要な基盤技術について研究開発を行うことを目的とする。	京都大学大学院農学研究科、(公財)かずさDNA研究所、京都大学生存圏研究所、(地独)東京都健康長寿医療センター、九州工業大学大学院情報工学研究院、名古屋大学大学院情報学研究所、名古屋大学糖鎖生命コア研究所

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-23	農業分野におけるリモートセンシング技術研究開発プラットフォーム	(一財)リモート・センシング技術センター	奥村 俊夫 (一財)リモート・センシング技術センター 主幹研究員	農業分野におけるリモートセンシング技術を商品化するために必要な解析手法について、研究開発を行うことを目的とする。	(一財)リモート・センシング技術センター、農業・食品産業技術総合研究機構、城西大学、岡山大学、茨城県農業総合センター農業研究所、(株)ヒロセ・スタジオ、宮城県古川農業試験場、ニシム電子工業(株)、個人会員1名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-24	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防除研究開発プラットフォーム	朝日アグリア(株)	小林 新 朝日アグリア(株) 開発部 部長	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防除技術を確立することを目指し、病害抑制資材を商品化するために資材の利用特性や、本技術の現地農業体系への適合性について、研究開発を行うことを目的とする。	朝日アグリア(株)、タキイ種苗(株)、秋田県立大学、(株)秋田今野商店、秋田県農業試験場、新潟県農業総合研究所、京都府農林水産技術センター、農事組合法人出来島みらい集落営農組合、農事組合法人 アグリサービス中仙
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-26	衝撃波技術の農林水産資源への応用に関する研究開発プラットフォーム	(一社)衝撃波応用技術研究所	伊東 繁 (一社) 衝撃波応用技術研究所 理事長	衝撃波技術を農林水産資源へ応用におけるイノベーション創出を目的とする。	(一社)衝撃波応用技術研究所、アサヒ技研(株)、(株)フィールドクropp、農業・食品産業技術総合研究機構、個人会員8名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-27	シロシストセンチュウの高性能新規ふ化誘導化合物の探索と誘引性化合物による駆除技術の研究開発プラットフォーム	(株)HIROTSU バイオサイエンス	広津 崇亮 (株)HIROTSU バイオサイエンス 代表取締役	シロシストセンチュウの高性能新規ふ化誘導化合物を商品化するために必要なふ化誘導化合物の探索と誘引性化合物による駆除技術について、研究開発を行うことを目的とする。	(株)HIROTSU バイオサイエンス、網走市役所、北海道農業協同組合中央会、オホーツク網走農業協同組合、ホクレン農業協同組合連合会
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-28	環境共生駆動型・食科学創成プラットフォーム	(国研)理化学研究所 環境資源科学研究センター	守屋 繁春 (国研)理化学研究所 環境資源科学研究センター 専任研究員	本プラットフォームでは、「経験や勘」によって駆動される現場の施業が、多様な共生(微生物叢と生物生産の間に存在する環境諸要素の無数の因果関係に起因するものと捉える。すなわち、これらの複雑系の網羅的観測・モデル化・シミュレーション、及びAI(人工知能)によるデータマイニングによって、複雑系に潜在化する因果関係のネットワークを解きほぐし、さらには、キーとなる環境要素・微生物・化合物を用いたこれらの複雑系の制御を可能にする技術開発を目指す。	理化学研究所環境資源科学研究センター、理化学研究所統合生命医科学研究センター千葉大学大学院園芸学研究科、岩手大学農学部、農業・食品産業技術総合研究機構、宮崎県畜産試験場、あすかアニマルヘルス(株)、日産合成工業(株)、(株)サーマス

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-29	次世代型家畜生産技術の研究開発プラットフォーム	(国)信州大学 農学部	寺田 文典 明治飼糧(株) 研究開発コンサルタント	酪農や肉牛生産に関わる乳牛や肉牛等の生命現象を分子・細胞・生体・環境レベルで解明し、得られた知見から生産性向上や肥育期間短縮等の効率的な家畜生産、ならびに飼養管理の省力化、アニマルウェルフェアに対応した家畜飼育方式等を実現する新規の飼養管理技術の研究開発を行うことを目的とする。	明治飼糧(株)、信州大学農学部、農業・食品産業技術総合研究機構、伊那谷アグリノベーション推進機構、オリオン機械(株)、(株)中嶋製作所、(株)CrowLab、(株)信州TLO、東京工業大学 地球インクルーシブセンシング研究機構、東京農工大学、日本獣医生命科学大学、長野県農政部畜産試験場、山梨県畜産酪農技術センター、長崎県農林技術開発センター、ヨシダエルシス(株)、神奈川県畜産技術センター、(独)家畜改良センター(岡崎牧場)、(独)家畜改良センター(兵庫牧場)、兵庫県立農林水産技術総合センター、富山県農林水産総合技術センター、(株)カネカ、シチズンファインデバイス(株)、山形県農業総合研究センター畜産試験場、(株)後藤孵卵場、帯広畜産大学、牛越生理学研究所、ネオファーマジャパン(株)、DSファーマアニマルヘルス(株)、(株)グリーンネット・エンジニアリング、(株)ファームノート、(国)東北大学大学院農学研究科、鳥取県畜産試験場、(株)サーキットデザイン、富士平工業(株)、(一社)家畜改良事業団、山口大学農学部、神戸大学、工学院大学
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-30	優良な林業用種苗の生産・普及に関するプラットフォーム	(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所林木育種センター九州育種場	倉本 哲嗣 (国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所林木育種センター 遺伝資源部 保存評価課長	優れた林業用品種、新しい林業用品種の開発と成果の普及を進めるため、主に種苗生産を中心に既存の技術の改良、及び新しい技術の開発を目的とする。	森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター九州育種場、九州大学大学院農学研究院、宮崎大学、大分県農林水産研究指導センター林業研究部、宮崎県林業技術センター、鹿児島県森林技術総合センター、(株)長倉樹苗園、森林研究・整備機構 森林総合研究所林木育種センター、森林研究・整備機構 森林総合研究所林木育種センター関西育種場、鹿児島大学 農学部、京都府立大学 大学院、広島県立総合技術研究所林業技術センター、熊本県林業研究・研修センター、静岡県立農林環境専門職大学、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-31	ロバスト農林水産工学研究開発プラットフォーム	(国)北海道大学大学院工学研究院ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点	石井 一英 (国)北海道大学 大学院工学研究院環境創生工学部門教授	現場ニーズに基づいた農林水産業の生産力、収益力を向上させるために、産学官が連携して、次世代技術を開発することでイノベーションを誘導し、農林水産業のロバスト化による地域振興と職業としての農林水産業の魅力向上を目的とする。	(国)北海道大学、帯広畜産大学、(地独)北海道立総合研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所北海道センター、(特非)グリーンテクノバンク、産業技術総合研究所触媒化学融合研究センター、道東あさひ農業協同組合、(公社)北海道酪農検定検査協会、(公財)函館地域産業振興財団、北見工業大学、古河電気工業、北海道ワイン(株)、鹿児島大学 産学・地域共創センター、BIPROGY(株)、ホクサン(株)、(株)植物育種研究所、(国研)理化学研究所 光量子工学研究センター、(株)リガク、NPO 法人ワインクラスター北海道、酪農学園大学、(株)愛南リベラシオ、東北大学 大学院農学研究科、(株)ファスマック、(株)東北アグリサイエンスイノベーション、(学)電子開発学園北海道情報大学、日本航空(株)北海道支社、(株)北海道エアシステム、(株)白惣、HAKUSOH FRONTIER(株)、(株)微生物化学研究所、(株)土谷特殊農機具製作所、北海道電力(株)、岩田地崎建設(株)、(株)コーンズ・エージェー、個人会員8名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-33	ミツバチの免疫活性化システム研究開発プラットフォーム	公立大学法人富山県立大学 工学部生物工学科	鎌倉 昌樹 公立大学法人富山県立大学 工学部生物工学科 講師	ミツバチの免疫システムの基本構造を明らかにし、さらにミツバチの外的な病原体(ウイルス、微生物、ダニなど)の環境をバイローム解析(次世代シーケンサーによるウイルスの網羅的解析)、メタゲノム解析、遺伝子発現変動解析、行動学解析などにより解析し、現在ミツバチに感染している微生物、ウイルス、ダニの動態を明らかにする。次に、それらの解析結果をもとにミツバチの病原体と免疫システムの間関係を明らかにするとともに、ダニによるミツバチの大量死の原因を究明する。さらに、ミツバチの免疫機能を活性化させる微生物、食品成分、化学物質などの開発についても解析を加え、ミツバチの免疫活性化システムを構築することを目的とする。	森川健康堂(株)、(株)秋田屋本店、(株)ぴーはいぶ、(株)新海養蜂場、(株)新海養蜂園、(株)長谷川養蜂、(有)東海蜂蜜、(株)新海養蜂場、(株)Beemonte、個人会員7名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-34	天然物を活用した作物病害防除の研究開発プラットフォーム	(国)金沢大学	西内 巧 (国)金沢大学 遺伝子研究施設 准教授	天然物を活用して、作物の病害防除に有効な抵抗性誘導剤、抗菌剤、かび毒低減化剤等の研究開発を行うことを目的とする。	金沢大学、名古屋大学、愛知県総合農業試験場、愛媛大学、クミアイ化学工業(株)、農業・食品産業技術総合研究機構、北海道立総合研究機構(北見農業試験場)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-35	地域創生に資する森林資源・木材の需要拡大に向けた研究開発プラットフォーム(略称:地創林木プラットフォーム)	(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所	鮫島 正浩 長野大学理事・副学長(東京大学名誉教授)	「知」の集積と活用の中産学官連携協議会のもとに設置され、協議会の取り組みの基盤のひとつとして、産学及び異分野の組織・人材交流とコンソーシアムの形成、運営管理を通じて、地域材の利活用に関するイノベーションの創出及びその成果に基づく地域創生の促進を目指す。	<p>東京大学大学院農学生命科学研究科、森林研究・整備機構、秋田県立大学木材高度加工研究所、京都大学生存圏研究所、鳥取大学、(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、(地独)北海道立総合研究機構、岩手県林業技術センター、群馬県林業試験場、長野県林業総合センター、富山県農林水産総合技術センター木材研究所、奈良県森林技術センター、鳥取県林業試験場、愛媛県農林水産研究所林業研究センター、高知県立森林技術センター、熊本県林業研究・研修センター、宮崎県木材利用技術センター、宮城県林業技術総合センター、香川県森林センター、福岡県農林業総合試験場、茨城県林業技術センター、(株)ドット・コーポレーション、(国研)建築研究所、中国木材(株)、山形県工業技術センター、信州大学先鋭材料研究所、(株)富山環境整備、栃木県林業センター、(公社)日本木材加工技術協会、日本化薬(株)、越井木材工業(株)、長岡技術科学大学、(公社)日本木材保存協会、島根県中山間地域研究センター、大倉工業(株)、岐阜県森林研究所、(一社)日本木材学会、宮崎県畜産試験場、(有)和建築設計事務所、(株)山崎屋木工製作所、タミヤ(株)、アルス(株)、星の町うすだ山菜きのこ生産組合、(地独)青森県産業技術センター林業研究所、日本地工(株)、信州大学農学部、日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門福島研究開発拠点福島環境安全センター、(株)川崎商店、NECソリューションイノベータ(株)、兵庫県立農林水産技術総合センター、福岡県工業技術センター機械電子研究所、清本鐵工(株)、(株)エス・アイ・シー、古河シンチテック(株)、(株)京和木材、宮城十條林産(株)、日本大学生物資源科学部、(一社)林創研、新潟県森林研究所、東京工業大学物質理工学院材料系、(有)マルヒ製材、山梨県森林総合研究所、井上電設(株)、(国研)産業技術総合研究所、(有)さつが、岐阜県生活技術研究所、環テックス(株)、徳島県立農林水産総合技術支援センター、(株)佐久、藤島木材工業(株)、飛騨産業(株)、(株)堤浅吉漆店、九州大学大学院農学研究院、山形県森林研究研修センター、山形大学、森林資源バイオエコノミー推進機構(株)、エシカル・スピリッツ(株)、室蘭工業大学、恵和興業(株)、玄々化学工業(株)、ナラサキスタックス(株)、東北工業大学、京都大学大学院農学研究科、(一社)食農健、(株)こさぶろや、日本製紙(株)、村上木材(株)、東京ドローンプラス(株)、秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター、秋田県立大学生物資源科学部、個人会員12名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-36	米及び油糧米が創る新産業に係る研究開発プラットフォーム	(一社)アグロエンジニアリング協議会／三和油脂(株)	山口 與左衛門 三和油脂(株) 代表取締役社長 鈴木 康夫 (学)梅檀学園 東北福祉大学 総合マネジメント学部 教授	(1)次世代に求められる高アミロース米生産に係る研究開発 (2)米の高度利用・加工に係る研究開発 (3)米油の新たな有効利用研究 (4)米油生産に係るシステム技術研究開発	東北福祉大学、三和油脂(株)、山形大学農学部、(一財)青葉工学振興会・持続工学研究会、(一社)アグロエンジニアリング協議会、蔵王米菓(株)、(株)神明きっちん、ヤンマーアグリノベーション(株)、(有)ヘルシーハット、ファイトケム・プロダクツ(株)、食協(株)、(株)むらせ、山形県農業総合研究センター、(株)全農ライフサポート山形、宮城県古川農業試験場、信和エンジニアリング(株)、(株)エムエスデー、深川油脂工業(株)、オカヤス(株)、(株)シペール、農事組合法人りぞねっと、(株)いいで農産、カルビー(株)、サンブラン(株)、(株)福祉工房、ポーソー油脂(株)、日研フード(株)、富国工業(株)、宮城県産業技術総合センター、社会福祉法人東北福祉会、(株)コスメティック・アイーダ、(株)ケーエスコポーレーション、(有)ワーコム農業研究所、個人会員4名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-37	持続的な林業生産システム研究開発プラットフォーム	(国研)森林研究・整備機構	酒井 秀夫 (一社)日本木質バイオマスエネルギー協会 会長	林業による循環的・持続的生産量確保のため、効率的な伐採～再造林技術について研究開発を行う事を目的とする。	<p>(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、森林研究・整備機構森林総合研究所、北海道立総合研究機構森林研究本部、秋田県林業研究研修センター、長野県林業総合センター、岐阜県森林研究所、岡山県農林水産総合センター生物科学研究所、高知県立森林技術センター、福岡県農林業総合試験場、下川町、鹿児島大学 農学部、(株)東北タチバナ、住友林業(株)、F2エナジー(株)、(株)筑水キャニコム、九州計測器(株)、岩手県林業技術センター、宮城県林業技術総合センター、山形県森林研究研修センター、福島県林業研究センター、茨城県林業技術センター、香川県森林センター、いであ(株)国土環境研究所、九州大学大学院理学研究院、島根県中山間地域研究センター、科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター、北海道大学大学院農学研究院、徳島県立農林水産総合技術支援センター、静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター、(公社)徳島森林づくり推進機構、(地独)青森県産業技術センター林業研究所、(独)国立高等専門学校機構 高知工業高等専門学校、高知県工業技術センター、(株)エレパ、和歌山県林業試験場、三重県林業研究所、山形大学農学部、(同)東北野生動物保護管理センター、兵庫県立農林水産技術総合センター、農業・食品産業技術総合研究機構、フォレストエナジー(株)、東京大学大学院農学生命科学研究科、名古屋大学未来社会創造機構、新潟県森林研究所、群馬県林業試験場、埼玉県農林部寄居林業事務所、大日本除虫菊(株)中央研究所、千葉県農林総合研究センター、神奈川県自然環境保全センター、宮崎大学農学部、(株)ATOUN、(株)モリトウ、玉川エンジニアリング(株)、鳥取大学農学部、(株)フォテク、(株)マブリイ、(地独)北海道立総合研究機構(産業技術環境研究本部工業試験場)、北海道大学大学院工学研究院、(株)コア 北海道カンパニー、(株)マップフォー、(株)柴田産業、長崎県農林技術開発センター、(一社)食品需給研究センター、アジア航測(株)、福井コンピュータ(株)、(株)Flight PILOT、ジオサーフ(株)、金山町森林組合、京都府公立大学法人京都府立大学、Narro(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、個人会員3名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業（地球規模・地域の課題解決）	持-38	SDGsに貢献する新たな植物保護技術研究開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 植物防疫研究部門	<p>大藤 泰雄 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 植物防疫研究部門 所長</p> <p>長坂 幸吉 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 植物防疫研究部門 作物病害虫防除研究領域 生物的病害虫防除グループ兼研究推進室 主任研究員</p> <p>植原 健人 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 植物防疫研究部門 基盤防除技術研究領域 研究領域長</p>	<p>国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)のうち、「15.陸の豊かさを守ろう」、「2.飢餓をゼロに」、「13.気候変動に具体的な対策を」などに貢献するため、資源循環・環境保全型農業の推進に必要な新たな植物保護技術に関する研究開発を行い、農業生産現場における事業化・商品化とイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>農業・食品産業技術総合研究機構、森林研究・整備機構、電気通信大学、茨城大学、鳥取大学、宮崎大学、琉球大学農学部、秋田県、山形県最上総合支庁産業経済部、宮城県農業・園芸総合研究所、新潟県農業総合研究所、富山県農林水産総合技術センター、神奈川県農業技術センター、千葉県農林総合研究センター、京都府農林水産技術センター、奈良県農業研究開発センター、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、兵庫県立農林水産技術総合センター、和歌山県、広島県立総合技術研究所農業技術センター、徳島県立農林水産総合技術支援センター、鹿児島県、トキタ種苗(株)、(同)カタコトデザイン、日本ゼオン(株)、ベルグアース(株)、愛媛大学、静岡県農林技術研究所、雪印種苗(株)、沖縄県農業研究センター、島根県農業技術センター、宮崎県、東京大学大学院農学生命科学研究科、滋賀県農業技術振興センター、長崎県農林技術開発センター、岐阜県農業技術センター、鹿児島県経済農業協同組合連合会、(一社)全国農業改良普及支援協会、栃木県農業総合研究センター、JA紀州みなべいなみ豆部会、東北特殊鋼(株)、(株)MMAG生物科学研究所、理化学研究所バイオリソース研究センター、理化学研究所環境資源科学研究センター、三重県農業研究所、山口県農林総合技術センター、横浜植木(株)、高知県農業技術センター、山口大学農学部、サンケイ化学(株)、(株)エス・ディー・エス バイオテック、宇部マテリアルズ(株)、香川県農業試験場、(株)アグリ総研、京都大学大学院農学研究所、福岡県農林業総合試験場、アリストライフサイエンス(株)、ヤマホ工業(株)、石川県農林総合研究センター、長野県農政部、佐賀大学農学部、イノチオホールディングス(株)、熊本県農業研究センター、山形県農業総合研究センター、摂南大学、グランドグリーン(株)、日本工業大学、鹿児島大学農学部、(公財)日本植物調節剤研究協会、九州大学大学院農学研究院、金沢工業大学、沖縄県病害虫防除技術センター、(株)ファイクローム、(国)奈良女子大学、(独)国立高等専門学校機構 佐世保工業高等専門学校、公立大学法人秋田県立大学、大協技研工業(株)、カネコ種苗(株)、日本曹達(株)、愛知県農業総合試験場、(国)東京農工大学、しれとこ科里農業協同組合、(株)サカタのタネ、住化農業資材(株)、(株)東海テクノ、(学)法政大学、(株)武蔵野種苗園、茨城県農業総合センター、福島県農業総合センター、新潟大学佐渡自然共生科学センター、宮崎県畜産試験場、大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所、(一社)日本植物防疫協会、大栄工業(株)、九州大学大学院理学研究院、徳島大学、大和化学工業(株)、愛知製鋼(株)、(公財)農業・環境・健康研究所、(有)さくら造園緑地、宇都宮大学、茨城県畜産センター、(株)マップクエスト、(国研)国際農林水産業研究センター、明治大学農学部、石原産業(株)、高知工科大学、(一社)食品需給研究センター、(株)微生物化学研究所、(株)オーガニックnico、三重県農林水産部中央農業改良普及センター、奈良県食と農の振興部、塩野香料(株)、タキイ種苗(株)、(学)同志社 同志社大学、京都府立大学、電気興業(株)、群馬県農業技術センター、ピクシーダストテクノロジー(株)、(株)エス・ディー・エス バイオテック、(国)東京大学大学院理学系研究科、(国)新潟大学、岩手県農業研究センター、(国)大阪大学 レーザー科学研究科、フタバ産業(株) アグリーフ事業開発室、(国)東北大学大学院農学研究科、埼玉県農業技術研究センター、北海道、オホーツク網走農業協同組合、清里町農業協同組合、(地独)北海道立総合研究機構、(株)エフ・シー・シー、(株)松本微生物研究所、(国)福島大学、(一社)外来カミキリ対策室、京都大学大学院理学研究科、玉川大学 農学部、(国)神戸大学大学院農学研究科、東京農業大学、鳥取県園芸試験場、大分県農林水産研究指導センター</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-39	「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター	若生 忠幸 農研機構東北農業研究センター 所長 大浦 典子 農研機構東北農業研究センター 研究推進部長	東北農業の担い手、技術開発と普及を支える研究機関・普及機関に加え、JA全農、農機メーカー、IT系企業、食品メーカー、大学関係者の英知を結集して、「東北農業のあるべき姿」を描き、必要な技術開発・普及戦略について検討を進める。	秋田県果樹試験場、秋田県畜産試験場、秋田県農業試験場、岩手県農業研究センター、(株)NTTドコモ東北支社法人営業部、(株)JAグリーンサービス花巻 プロ農夢花巻事業本部、(株)石井製作所、(株)クボタ、(株)ササキコーポレーション、(株)みちのく伊藤ファーム、(株)渡辺採種場、(公財)岩手生物工学研究センター、宮城大学食産業学群、秋田県立大学、農業・食品産業技術総合研究機構、(国)岩手大学農学部、(国)東北大学大学院農学研究科、(国)弘前大学農業生命科学部、(国)福島大学農学群食農学類、山形大学農学部、清水港飼料(株)、白石食品工業(株)、全国農業協同組合連合会(全農東北営農資材事務所)、(地独)青森県産業技術センター農林総合研究所、東洋ライス(株)、福島県農業総合センター、宮城県畜産試験場、宮城県農業・園芸総合研究所、宮城県古川農業試験場、山形県農業総合研究センター、和同産業(株)、産業技術総合研究所、新潟県農業総合研究所作物研究センター、宇都宮大学、国立環境研究所、(地独)北海道立総合研究機構、長野県野菜花き試験場、(株)ビジョンテック、東京農業大学、(株)カロリアジャパン、ゆうき青森農業協同組合、(株)MMAG生物科学研究所、信州大学農学部、(一社)食品需給研究センター、(株)パティ研究所、雪印種苗(株)、九州大学大学院農学研究科、公立大学法人大阪、三研ソイル(株)、ベジオー・ジャパン(株)、大分県農林水産研究指導センター、(同)i-DCR国際食料問題研究所、(株)コンマ製作所、愛知県農業総合試験場、静岡県畜産技術研究所、(株)やまびこ、東北発電工業(株)、(国)東北大学大学院環境科学研究科、(株)ベアレン醸造所、(株)グレンシーズ花巻、(国)北海道国立大学機構北見工業大学、酪農学園大学農食環境学群循環農学類、(国)岩手大学理工学部、(国)茨城大学農学部地域総合農学科、(学)東京理科大学理学部第一部応用化学科、(国)静岡大学農学部生物資源学科、石川県農林総合研究センター、和歌山県農業試験場、山口県農林総合技術センター、愛媛県農林水産研究所、(国)北海道大学大学院農学研究院、(国)千葉大学環境健康フィールド科学センター、公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター、福島県会津農林事務所、(株)前川総合研究所、千葉県農林総合研究センター、名城大学農学部生物資源学科、(株)エムスクエア・ラボ、公立大学法人岩手県立大学、(株)熊谷組環境事業部、(株)大創KET研究所、(同)富士山朝霧 Biomass、個人会員3名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-40	社会実装を目指した獣害対策研究プラットフォーム	公立大学法人兵庫県立大学 自然・環境科学研究所	山端 直人 公立大学法人兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授	獣害対策に関する研究開発への取り組みのひとつとして、産学及び異分野の組織・人材交流と、ICT捕獲システムをはじめとした、獣害対策におけるイノベーション創出をめざす。	兵庫県立大学自然・環境科学研究所、三重県農林水産部、(独)国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校、(株)アイエスイー、宇都宮大学、長崎県農林部、(株)末松電子製作所、(株)サーキットデザイン、森林研究・整備機構、(株)野生動物保護管理事務所、農業・食品産業技術総合研究機構、(特非)里地里山問題研究所、島根県、福島県農業総合センター、日亜鋼業(株)、エーゼロ(株)、(独)国立高専大分工業高等専門学校、Pacific Spatial Solutions(株)、兵庫県森林動物研究センター、(一財)自然環境研究センター、(株)スカイシーカー、(株)アエロジャパン、アーカス・ジャパン(株)
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-41	食糧生産～消費における炭素・窒素動態制御技術開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター	原 新太郎 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 気候変動緩和策研究領域 革新的循環機能開発グループ 主任 研究員	食糧生産～消費における炭素・窒素の環境への負荷を低減化する技術の研究開発を目指し、食糧生産～消費における炭素・窒素フロー評価手法と炭素・窒素動態制御技術に関する情報を収集し技術開発目標を設定して研究計画を企画立案する。さらに炭素・窒素動態制御技術の開発に向けた複数の研究プロジェクトチームを結成し研究を展開する。	農業・食品産業技術総合研究機構、滋賀県農業技術振興センター茶業指導所、沖縄県農業研究センター、産業技術総合研究所、茨城県農業総合センター、愛媛大学農学部、北海道立総合研究機構、九州大学大学院農学研究院、千葉県農林総合研究センター、北海道大学北方生物圏フィールド科学センター、東北大学大学院農学研究科、茨城大学農学部、茨城大学地球変動適応科学研究機関、茨城県霞ヶ浦環境科学センター、愛知県農業総合試験場、朝日アグリ(株)、(株)フジタ、(株)アグロデザイン・スタジオ、Tres Alchemix(株)、東北大学大学院理学研究科 附属巨大分子解析研究センター解析研究部門、秋田県立大学、新潟県農業総合研究所、岐阜県農業技術センター、個人会員2名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-42	生分解性プラスチック及び分解酵素研究開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 食農ビジネス推進センター	佐野 浩 三菱ケミカル(株) ベーシックマテリアルズビジネスグループ 事業企画本部 CN・CE企画部 部長付 北本 宏子 流通経済大学 流通情報学部 教授	プラスチック廃棄物を循環利用させるシステムの形成に向けて、産学官の専門的技術、アイデアを持ち寄り、生分解性プラスチック分解酵素及び当該分解酵素によって所望の分解が可能となる生分解性プラスチックの量産化技術を確立することを目的とする。	茨城県農業総合センター、神奈川県農業技術センター、(株)ユニック、農業・食品産業技術総合研究機構、静岡県立大学、日本甜菜製糖(株)、五洋紙工(株)、北海道大学工学研究院、山梨県総合農業技術センター、三菱ケミカル(株)、(国)東京農工大学、県立広島大学、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、流通経済大学、個人会員1名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-43	地下水資源利用・管理技術研究開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	白旗 克志 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門 グループ長補佐	地下水資源利用・管理技術に関する研究開発を行うことを目的とする。	農業・食品産業技術総合研究機構、千葉大学大学院園芸学研究科、日本工営(株)、坂田電機(株)、(株)地球科学研究所、(国)神戸大学
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-46	林内人力作業支援機械研究開発プラットフォーム	(国)東京大学 大学院農学生命科学研究科	仁多見 俊夫 (国)東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授	日本の林業作業において、歩行移動や荷役運搬さらには育林など林内人力作業の労働負担を軽減し効率を向上させるために必要な、作業システムと作業機械について機械の商品化に必要な研究開発を行うことを目的とする。	東京大学大学院農学生命科学研究科、(株)デザイオ、(株)アメリカ屋、フォレストテクノロジーサービス(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-47	定置漁業研究開発プラットフォーム	(一社)海洋水産システム協会	水上 洋一 (国)東京大学 生産技術研究所 シニア協力員	省人・省力化また安全に行える揚網システムを商品化するために必要なエア式揚網システムについて、研究開発を行うことを目的とする。これにより定置漁業による水産物の安定供給が図られ、また漁村地域の活性化に資することになる。	東京大学生産技術研究所、日東製網(株)、(一社)海洋水産システム協会
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-48	新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム	(国)帯広畜産大学 産学連携センター	大庭 潔 (国)帯広畜産大学 産学連携センター 特任教授	新たな食品価値を創造するために必要な技術開発を行うことを目的とする。	(株)山本忠信商店、(株)満寿屋商店、雪印種苗(株)、更別村、北海道更別農業高校、(一社)北海道熱中開拓機構、フードバレーとかち推進協議会、(公財)とかち財団、農業・食品産業技術総合研究機構、北見工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、(同)更別ブリディクション、鹿追町、弘前大学、東京海洋大学、北海道大学、長岡技術科学大学、新潟薬科大学、八海醸造(株)、帯広商工会議所、帯広信用金庫、川田工業(株)、(株)創造設計舎、(株)土谷特殊農機具製作所、十勝信用組合、(有)ドリームヒル、(株)ノベルズ、北海道電力(株)、北海道電力ネットワーク(株)、日本甜菜製糖(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-49	メディカルライス研究開発プラットフォーム	(一社)メディカルライス協会	渡邊 昌 (一社)メディカルライス協会 理事長	玄米の生産地における土壌細菌やミネラルと稲の共生菌、機能成分などとの関係、特に、複合菌によるプロバイオティックの有機栽培時の土壌環境への影響を研究することにより、棚田の生産性を上げ、再生することを目的とする。 また、棚田保全活動の生物多様性の維持、地域のコミュニティづくり、都市住民の癒やしや健康創りへの貢献などについて総合的に研究し、日本の農業の将来に寄与することを目的とする。	東京農業大学、農業生産法人Wakka Agri、(株)テクノスルガ・ラボ、(株)Hanzo、(一社)メディカルライス協会、新潟県農業総合研究所食品加工センター、愛媛県農林水産研究所、新潟薬科大学、福井県立大学、東京農業大学農生命科学研究所、亀田製菓(株)、(株)神明、(株)バイオテックジャパン、不二製油グループ本社(株)未来創造研究所、ホリカフーズ(株)、(株)ミツハシ、(株)パソナ農援隊、妙高製粉(株)、オイシックス・ラ・大地(株)、(株)壺成、(特非)一次産業応援団、(株)大潟村あきたこまち生産者協会、個人会員7名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-50	気孔開度制御技術研究開発プラットフォーム	(国)名古屋大学	木下 俊則 (国)東海国立大学機構 名古屋大学 トランスフォーマティブ生命分子研究所 教授	気孔開度制御による農作物の鮮度維持、成長促進、乾燥耐性や耐病性付与技術の実用化に向けた研究開発を行うことを目的とする。	農業・食品産業技術総合研究機構、サンファーム中山(株)、(株)フィットメトリクス、個人会員6名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-51	植物病害カンファレンス研究開発プラットフォーム	(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構	<p>越智 直 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 植物防疫研究部門 上級研究員</p> <p>菅 康弘 長崎県農林技術開発センター 環境研究部門 病害虫研究室 室長</p> <p>藤永 真史 長野県野菜花き試験場 育種部長 兼 畑作部長</p> <p>吉田 重信 (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 植物防疫研究部門 作物病害虫防除研究領域 領域長</p> <p>清水 佐知子 広島県立総合技術研究所 農業技術センター 担当部長</p> <p>森 充隆 香川県農業試験場 病害虫防除所 所長</p> <p>鈴木 啓史 三重県農林水産部 担い手支援課 副課長兼農業活性化推進班長</p>	<p>「植物病害対策のための発生病態の解明」を通じて植物病害防除技術の発展を図ろうとする研究者・技術者が集まり、様々な分野の考えや知見をより多く吸収しながら、「課題にどう立ち向かうか」という戦略策定の間」や「研究により社会に貢献するための議論の場」を提供するとともに、次の世代への責任を果たすため、連携して相互に高めあうことを目的とする。さらに、その過程で形成した研究コンソーシアムの成果について社会実装を図る。</p>	<p>農業・食品産業技術総合研究機構、岐阜大学、秋田県農業試験場、富山県農林水産総合技術センター、石川県農林総合研究センター、長野県野菜花き試験場、静岡県農林技術研究所、岐阜県農業技術センター、三重県農業研究所、兵庫県立農林水産総合センター、岡山県農林水産総合センター、広島県立総合技術研究所 農業技術センター、香川県農業試験場、高知県農業技術センター、佐賀県農林水産部、長崎県農林技術開発センター、秋田県立大学、岩手県農業研究センター、新潟県農業総合研究所、熊本県農業研究センター、(株)ビジョンテック、群馬県農業技術センター、千葉県農林総合研究センター、(株)システム計画研究所、(特非)圃場診断システム推進機構、(株)CTIフロンティア、岐阜県中山間農業研究所、神戸大学、(国)筑波大学、(国)福島大学、北海道立総合研究機構 道南農業試験場、名城大学、(学)酪農学園大学、(国)北海道大学 大学院農学研究院、(国)茨城大学 農学部、個人会員3名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-52	バクテリオファージ研究開発プラットフォーム	(株)カネカ	北野 光昭 (株)カネカ バイオファルマ研究所長	ワンヘルス(ヒト、動物、環境の健康)の実現に向け、農業・畜水産業における抗生物質の乱用を原因とする薬剤耐性菌の課題を解決するため、バクテリオファージの商品化・事業化を目指した研究開発を進める。	(株)カネカ、酪農学園大学、三井物産(株)、(国)東北大学
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-54	自給飼料の生産性向上研究開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門那須塩原研究拠点	菅野 勉 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 国産飼料研究領域長	飼料作物の優良新品種の評価・育成及び営農圃場における収量・作業効率を向上させる栽培管理並びに家畜の生産性を高める放牧・草地利用及び飼料調製に関する技術の研究開発を行うとともに、これらの開発技術の社会実装とバリューチェーン構築により、自給飼料の生産性を画期的に向上させ、畜産経営の安定・収益向上に貢献することを目的とする。	農業・食品産業技術総合研究機構、家畜改良センター、(地独)北海道立総合研究機構、(地独)青森県産業技術センター、岩手県農業研究センター、山形県農業総合研究センター、栃木県畜産酪農研究センター、長野県農政部(長野県畜産試験場)、神奈川県畜産技術センター、徳島県立農林水産総合技術支援センター、熊本県農業研究センター、宮崎県(宮崎県畜産試験場)、静岡県畜産技術研究所、新潟県農業総合研究所、茨城県畜産センター、山梨県農政部、大分県農林水産研究指導センター、島根県畜産技術センター、広島県立総合技術研究所 畜産技術センター、山口県農林総合技術センター、雪印種苗(株)、(国)山形大学、石川県農林総合研究センター、(一社)日本草地畜産種子協会、ホクレン農業協同組合連合会、(国)帯広畜産大学、十勝農業協同組合連合会

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-55	SDGsグリーンハウス研究開発プラットフォーム	(株)イースリー	山本 永 (株)イースリー 代表取締役	SDGsグリーンハウス※を商品化するために必要な生産管理システム、環境エネルギー管理システム、生産環境モニタリングシステムについて研究開発を行う。また、デジタルテクノロジーを駆使した農業生産技術の集積と実証、農業者の育成に向けた栽培支援システムの提供から、農業経営の安定化を図り、SDGsに向けた農業、食の事業モデルを確立する。 ※SDGsグリーンハウス…再生可能エネルギー、水資源の循環システム等、持続可能なエネルギーを活用したグリーンハウス	(株)イースリー、(公財)農村更生協会(八ヶ岳中央農業実践大学校)、(株)ノーユー社、データ・ケーキペーカ(株)、(株)エルデ、(株)イデアルスター、個人会員3名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-56	昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム	日本昆虫資源利用学会	<p>藤谷 泰裕 姫路港運(株)顧問 ／(株)富士クリーン アドバイザー／日 本昆虫資源利用学 会</p> <p>眞鍋 昇 (学)大阪国大学園 大阪国際大学 学 長補佐兼人間科学 部教授</p> <p>松本 由樹 (国)香川大学 准教 授</p>	<p>動物飼料用、さらには食料用の次世代資源となりうる昆虫について生産方法や製品性能、安全性の評価、また機能性探索と用途開発を通じ、飼料生産・食料生産・創薬研究等を行うことで昆虫ビジネスの方法論が持続可能で経済的に実行可能であることを検証し、安心して暮らせる健康長寿社会を実現することを目的とする。</p>	<p>(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、大阪国際大学、(国)愛媛大学、(国)香川大学農学部、(国)山口大学農学部、清水建設(株)、日鉄エンジニアリング(株)、イーズ、(株)興徳クリナー、島貿易(株)、南あわじ市、(株)ムスカ、(株)ハーツ、(株)昆虫食のentomo、(株)富士クリーン、エリー(株)、(同)TAKEO、徳島大学、日鉄物産(株)、弘前大学、農林中央金庫、マルハニチロ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、(一社)ALFAE、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、野村アグリプランニング&アドバイザリー(株)、長浜バイオ大学、三菱商事(株)、敷島製パン(株)、(株)栄養・病理学研究所、大日本印刷(株)、(株)ADEKA、會澤高圧コンクリート(株)、(株)大阪海洋研究所、(株)Eテック、東京農工大学、(株)Buzcycle、FUTURENAUT(株)、姫路港運(株)、三井化学(株)、日本曹達(株)、お茶の水女子大学、早稲田大学 理工学術院総合研究所、Gallus JAPAN(株)、住友商事(株)、不二製油(株)、長瀬産業(株)、(株)みんなのまちづくり、パナソニック(株)ライフソリューションズ社、(株)BugMo、(特非)昆虫食普及ネットワーク、新東亜交易(株)、(株)新菱、フエゴインターナショナル(株)、昆虫食のめんぎ、(株)日立製作所、国際衛生(株)、(株)交洋、住友化学(株)、北里大学(学)北里研究所、(株)総合開発、(株)エコロジー、九州大学大学院農学研究院、(株)フライハイ、(株)フジタ、(株)はやしや、(株)ニチレイ、昭和興産(株)、(株)オールコセイ、大阪銘板(株)、マルワズ貿易(株)、FL Feed Pte Ltd、DM三井製糖(株)、(株)宮防、東洋エンジニアリング(株)、石原産業(株)、環境機器(株)、アルファ・ラバル(株) フード&ウォーター事業本部、サテライツ(株)、Morus(株)、(株)ヒューネット、(株)B.O.T、東京大学大学院農学生命科学研究科、サーシスジャパン(株)、(国研)水産研究・教育機構、(株)町おこシアグリ、(株)JCMG、UCC上島珈琲(株)、静岡県公立大学法人 静岡県立大学、丸文ウエスト(株)、(株)グリラス、(株)ODD FUTURE、(株)CricketFarm、(株)サムハウ、陸えびJAPAN(株)、増田畜産(有)、エスペックミック(株)大阪オフィス、太陽グリーンエナジー(株)、(株)パウダーバンクジャパン、ワイズ・ホーク(有)、(株)ACORN徳の風プロジェクト、双日(株)、TOPPAN(株)九州事業部第3営業本部、(株)愛南リベラシオ、上田蚕種(株)、(株)コロナン、高砂電気工業(株)、(株)常光、(国)信州大学 繊維学部、ミタニHD(株)、新日本開発(株)、(株)ヴィック、(株)FYC、豊栄繊維(株)、(株)高島衛生、(株)POI、(株)スーパーワーム、広島県立西条農業高等学校、(株)土佐ひかりCDM、ハイジェントテクノロジー(株)山形工場、ハイジェントテクノロジー(株)輪之内工場、大成建設(株)技術センター、(有)薪燃コーポレーション、ジントレード(株)、(学)順正学園吉備国際大学農学部、フジ日本精糖(株)、三機工業(株)、(株)Booon、(株)GoldenHarvest、琉球昆虫(株)、(株)Evoque、豊田通商(株)、住友理工(株)、アジア航測(株)、(株)ティー・ジェイ・ネットワーク、個人会員14名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-57	高付加価値 国産鶏肉研 究開発プ ラットフォー ム	(国)神戸大学	本田 和久 (国)神戸大学 大学 院農学研究科 准 教授	これまでにない新規の技術開発・導入により、鶏肉の品質の飛躍的な向上と見える化を実現し、国産鶏肉市場の国内外における拡大及び食料自給率の向上への寄与を通じて、持続的社会的の実現に貢献する。	神戸大学、秋田県畜産試験場、徳島県立農林水産総合技術支援センター、山梨県畜産酪農技術センター、(株)イシイフーズ、(株)中嶋製作所、(株)野乃鳥、白鶴酒造(株)
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-58	イオン水・ゲ ノム研究開 発プラット フォーム	ハイパーアグリ (株)	富永 伸介 ハイパーアグリ(株) 代表取締役	イオン水と植物・作物のゲノムについての研究開発に取り組み、栽培制御装置の商品化及び、その事業化を行うことを目的とする。 イオン水と植物・作物のゲノムについての研究開発を行い、栽培制御、農法確立といった分野において、当該技術を具現化・製品化することで社会実装を図り、我が国の農業・食糧分野の振興に寄与する。	ハイパーアグリ(株)、(学)東京農業大学、(有)アグリ山崎、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-60	サボテン等多肉植物の潜在能力発掘と活用推進プラットフォーム	(学)中部大学	前島 正義 (学)中部大学 応用生物学部 教授	<ul style="list-style-type: none"> ・サボテン等多肉植物をゲノム、代謝産物、生理学の視点で解明して潜在的機能を発掘し、生産性および機能性向上技術の開発を行う。 ・科学的根拠に基づく高付加価値食品の開発や研究成果の公開を通じて地域との連携を促進し農業・食品産業の活性化に寄与する。 ・サボテン等多肉植物の環境ストレス耐性と高い生産性を活用して、我が国の農業の活性化のみならず、植物の環境ストレス耐性向上や食糧増産など地球規模の課題解決に貢献する。 	(学)中部大学、春日井市、農業生産法人後藤サボテン、(株)ブランシェ、(一社)春日井市観光コンベンション協会、春日井商工会議所、農林中央金庫名古屋支店、綿半トレーディング(株)、名鉄観光サービス(株)、(株)カサナチュラル、ジェイエエエス(株)、(株)リバナス、IOS(株)、TOPPAN(株)、三谷商事(株)、(株)トーカー、個人会員2名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-61	循環型農村経済圏(スマートSDGs)の構築に向けた研究開発プラットフォーム	(国)山形大学 農学部	浦川 修司 (国)山形大学 学術研究院(鶴岡キャンパス) 附属やまがたフィールド科学センター 教授	耕種農家と畜産農家の連携、さらに農畜産業界と食品加工業界、流通業界、小売店や飲食店等の商業界と連携し、地域の農畜産物を利用した加工食品等を開発し、地域内で販売することによって、農と食に関する経済を地域内で循環させるための「強靱で持続可能な循環型農村経済圏(スマートSDGs)」を構築するためのモデル・スマート技術及びそれを担う人材の育成のための能力・技術の可視化のための研究開発を行い、地域の農業と食料産業に寄与することを目的とする。	(国)山形大学、山形県農業総合研究センター、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(株)東北ハム、太田産商(株)、(有)最上川ファーム、合資会社鷺田民蔵商店、(株)花鳥風月、(株)小川製粉、(株)ト一屋、(株)主婦の店鶴岡店、(同)わらっと、(株)まんまーる、(株)ViAR&E、(株)のうぐぼこ、長瀬産業(株)、山形県庄内総合支庁経済産業部、鶴岡市、鮭川村、個人会員2名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-62	次世代鶏糞利活用・高品質有機肥料普及プラットフォーム	(株)ハイテム	安田 勝彦 (株)ハイテム 代表取締役社長 奥野 豊 (株)クレスト 常務取締役	次世代鶏糞利活用・高品質有機肥料の施肥体系を確立し、有機肥料需要拡大を通じ、有機肥料推進の国策に貢献する。	(株)クレスト、(株)ハイテム、(国)東海国立大学機構岐阜大学

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-63	作物へ耐暑性や増収減肥を誘導する新規バイオスティミュラント素材の研究開発プラットフォーム	(特非)持続的農業発展に資する農業微生物利用技術の教育研究および普及協議会	横山 正 (国)福島大学 食農学類 特任教授	作物へ耐暑性や耐冷性等の環境ストレス耐性や増収・減肥を誘導する新規バイオスティミュラント素材の研究開発を行いその事業化を目指すことを目的とする。	(国)福島大学、(国)東京農工大学、(特非)持続的農業発展に資する農業微生物利用技術の教育研究および普及協議会、個人会員6名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-64	畜産分野における農福連携促進のための研究開発プラットフォーム	石川県公立大学法人石川県立大学	石田 元彦 石川県公立大学法人 石川県立大学 客員教授(産学官連携学術交流センター・コーディネータ)	畜産分野における農福連携促進についての研究開発に取り組む、農業法人、障害者就労施設への障害者の雇用を拡大することを目的とする。目的達成のために、畜産における作業が障害者の精神面に与える影響を解明するとともに、障害者が働きやすい環境整備と労働生産性の向上のため、飼料生産、家畜飼養などの作業をサポートする農業機械、省力化を図るスマート農業技術等の活用を検討する。	石川県公立大学法人石川県立大学、石川県公立大学法人石川県立看護大学、社会福祉法人佛子園、北菱電興(株)、公立大学法人富山県立大学、(株)オーギャ、(同)山立会、(国)信州大学農学部、(特非)EPO、兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 景観園芸系、(株)笠間農園、新潟国際情報大学、(国)福井大学

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-66	コムギの頑健性を高める根圏環境順応チューニング技術研究開発プラットフォーム	公立大学法人横浜市立大学	坂 智広 公立大学法人 横浜市立大学 木原生物学研究所 教授	<p>作物が環境の変化に順応する際、根圏では根や微生物から漏出される糖鎖や脂肪酸などの生体分子をシグナル物質としてクロストークした結果、多様な微生物叢が構成される。作物に多様な生物刺激材効果のあるアオウキクサ由来の9-LOX酸化型Oxylipin系脂肪酸とそれを含むアオウキクサ発酵堆肥が、安定的にコムギの根圏微生物叢を改善することで健全な根系を形成し環境順応するチューニング能力を発揮する。本プラットフォームではその作用機序において研究開発に取り組み、肥料利用効率を高め環境ストレス耐性や病害に対する誘導全身抵抗性(IPS)の底上げをし頑健性を高めた種苗生産技術を開発して、世界の不良環境下で持続可能なコムギ生産を実現する品種と栽培管理技術の組み合わせの商品化を目指すことを目的とする。</p>	公立大学法人横浜市立大学、(学)東洋大学、(国)鳥取大学、丸善製菓(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-67	国産漆研究開発プラットフォーム	(国)徳島大学	中澤 慶久 (国)徳島大学 生物資源産業学部 教授	国産漆についての研究開発を行い、生産性向上技術の開発と社会実装を図り、我が国の漆産業の振興に寄与する。	(国)徳島大学、(学)立命館 立命館大学、公立大学法人県立広島大学、摂南大学、個人会員4名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-68	豚ロース・バラ自動脱骨技術研究開発プラットフォーム	食肉生産技術研究組合	木下 良智 食肉生産技術研究組合 専務理事	食肉処理施設においては近年、労働力不足が深刻化していることから、ロボット技術やAI、IoT技術の活用により、食肉処理自動化技術の研究開発を行い、豚ロース・バラ自動脱骨装置の商品化を図ることで社会実装を図り、我が国の畜産・食肉処理分野の振興に寄与する。	食肉生産技術研究組合、(株)ニッコー、(地独)北海道立総合研究機構、スターゼンミートプロセッサー(株)
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-69	スマート養殖研究開発プラットフォーム	リージョナルフィッシュ(株)	梅川 忠典 リージョナルフィッシュ(株) 代表取締役社長	スマート養殖について研究開発に取り組み、スマート養殖機器の事業化を目指すことを目的とする。	リージョナルフィッシュ(株)、(国)京都大学、福伸電機(株)、(国研)水産研究・教育機構 水産大学校

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-70	統合型農作物病虫害防除システム研究開発プラットフォーム	東日本電信電話(株)	小林 弘高 東日本電信電話(株)ビジネス開発本部営業戦略推進部	光による病虫害防除をコア技術とした物理的な「統合型農作物病虫害防除システム」の研究開発と事業化を目的とする。 本システムの技術を確立し、IPM(総合的病虫害管理)の視点から、積極的に他の先進的な技術と組み合わせて、物理的な病虫害防除システム(主に予防)を実現することで、「農作物の生産性向上」と、「減農薬化によるコスト削減ならびに農作物輸出货量増加」に寄与することを目指す。 尚、「統合型農作物病虫害防除システム」の実現に向けては、持続的かつ発展的な農業生産性の維持向上に寄与すべく、ICTやIoTの技術を積極的に活用していく。	東日本電信電話(株)、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(株)いちごの里ファーム、(学)高崎健康福祉大学 農学部、(国)群馬大学 食健康科学教育研究センター、ヤンマーグリーンシステム(株)園芸施設部、日亜化学工業(株)第二部門 UVプロジェクト、ミマキ電子部品(株)、プライムデリカ(株)、富山大学理学部、(株)大興製作所、(株)足利銀行 小山支店

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-72	東海バイオコミュニティ研究開発プラットフォーム	東海バイオコミュニティ推進協議会事務局((国)東海国立大学機構名古屋大学大学院生命農学研究科)	松尾 清一 (国)東海国立大学機構 機構長	政府のバイオ戦略が掲げる市場領域のうち生物資源を活用する領域の拡大及び持続性の向上に資する研究開発及びその成果の社会実装(商品化、事業化等)に取り組む。	岐阜県森林文化アカデミー、静岡大学、水産研究・教育機構水産技術研究所、東海国立大学機構岐阜大学、東海国立大学機構名古屋大学、鳥羽商船高等専門学校、三重大学大学院生物資源学研究科、酪農学園大学農食環境学群、愛知県農業水産局、愛知県経済農業協同組合連合会、(一社)エゾシカ協会、(同)ELEMUS、小原木材(株)、岐阜県加子母林材振興会、岐阜県木材協同組合連合会、ぎふの木ネット協議会、岐阜プラスチック工業(株)、グランドグリーン(株)、正プラス(株)、中日本航空(株)、(一社)日本有機資源協会、三重県漁業協同組合連合会、農林中央金庫、(株)竹中工務店 名古屋支店、(株)ファームシップ、(株)ウッドフレンズ、飛騨産業(株)、西垣林業(株)、フルハシEPO(株)、中津川市、名古屋木材(株)、(株)TOWING、(株)FUSHI、NPO法人東海地域生物系先端技術研究会、中部エネテックコンサルティング(株)、(株)サンシキ、(学)名城大学、(株)カテックス、(資)種松製造所、静岡県農林技術研究所、ヤマハ発動機(株)、(株)レゾナック、岐阜県農政部、(株)Mizkan Holdings、個人会員1名
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-76	みどりの畜産システム研究開発プラットフォーム	-	大浦裕二 東京農業大学 総合研究所 副所長	GHG排出量が低い和牛の生産についての研究開発に取組み、農大発ブランドである和牛の事業化及び持続可能な和牛の生産システム構築を目指すことを目的とする。	(学)東京農業大学、(一財)蔵王酪農センター

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-77	新たな食品加工技術の研究開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門	石川 豊 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門 研究推進部長	マイクロ波、高周波、パルス等の電気をを用いた新たな食品加工法に関する研究開発を行い、既存の加工法に適さない食材・農林水産物を用いた高品質で安全な加工食品を製造することで、比較優位性を持つ製品の社会実装を図り、日本産加工食品の輸出振興に寄与する。	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、伊藤ハム米久ホールディングス(株)、山本ビニター(株)、一正蒲鉾(株)、丸大食品(株)、(学)新潟総合学園 新潟食料農業大学、(国)北海道大学 大学院農学研究院、神奈川県農業技術センター、鹿児島県大隅加工技術研究センター、西本Wismettacホールディングス(株)、(株)イーピーテック、愛媛県産業技術研究所、(株)羽生田鉄工所
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-78	総合的うどんこ病防除法の研究開発プラットフォーム	愛媛大学	八丈野 孝 (国)愛媛大学 農学研究科 教授	薬剤耐性の発達により難防除病害となりつつある様々な作物のうどんこ病に対する化学農薬の使用量低減を目指し、RNA農薬及び菌寄生性微生物、菌食性昆虫などを利用した生物農薬、高度な発生予測手法、さらには広域スペクトル抵抗性品種の開発を行うことで、総合的なうどんこ病防除法の研究開発を行うことを目的とする。	(国)愛媛大学、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門、愛媛県農林水産研究所、香川県農業試験場、横浜植木(株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-79	錦鯉学の構築に向けた異分野融合研究開発プラットフォーム	(国)新潟大学	長谷川 英夫 (国)新潟大学 農学部 教授	新潟県発祥の「泳ぐ宝石」錦鯉は、輸出量が10年で約2倍の割合で拡大していて、国の輸出重点品目および新潟県農林水産物推進ブランドに挙げられている。錦鯉について産官学連携し研究開発を行い、ゲノム育種により生産性が効率化できるよう社会実装を図り、我が国の養鯉業の振興や地域創生に寄与する。	(国)新潟大学、新潟県内水面水産試験場、(国)大阪大学大学院生命機能研究科、(学)近畿大学農学部
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-80	デジタル育種研究開発プラットフォーム	(一社)バイオDX推進機構	奥原 啓輔 広島大学ゲノム編集イノベーションセンター 客員教授	ゲノム解析技術によるデータ駆動型育種を用いたブリの人工種苗生産技術の確立及び事業化を目指した研究開発を目的とする。	(国)広島大学ゲノム編集イノベーションセンター、(株)FOOD & LIFE COMPANIES、プラチナバイオ(株)、(一社)バイオDX推進機構
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-81	植物内生酵母を用いた革新的な農業システムの研究開発プラットフォーム	(株)ファーマフーズ	金 英一 (株)ファーマフーズ 開発部 部長	植物内生酵母を用いた環境変動寛容型農業について研究開発に取組み、化学肥料不可低減、化学農薬使用量低減のための製品化、事業化を目指すことを目的とする。	(株)ファーマフーズ、(国)東京大学総合文化研究科

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-82	京都研究会 研究開発プラットフォーム	(株)FUJII & SONS	藤井 康資 (株)FUJII & SONS 代表取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャガイモシストセンチュウの防除と駆除の研究開発に取り組み、従来の化学農薬に代わる新規有機農薬等の開発により、化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減するセンチュウホイホイ(ジャガイモシストセンチュウの防除と駆除)の商品化or事業化を目指すことを目的とする。 ・サツマイモ基腐れ病の防除と駆除の研究開発に取り組み、低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、従来の化学農薬に代わる新規有機農薬等の開発により化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減する、サツマイモ基腐れ病の防除と駆除の商品化or事業化を目指すことを目的とする。 ・葉ダニ・スリップスの防除と駆除の研究開発に取り組み、低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量(リスク換算)を50%低減する、葉ダニ・スリップスの防除と駆除の商品化or事業化を目指すことを目的とする。 ・馬鈴薯の種イモを、植物工場で生長点(茎頂)培養の馬鈴薯Mint種芋から、馬鈴薯のウイルスフリーMint種芋の大量増殖技術を製品化することで、社会実装を図り、我が国の馬鈴薯生産分野の振興と馬鈴薯Mint種芋の輸出に寄与する。 ・遺伝的な多様性を守り、新品種の育種と研究開発を、ゲノム解析、ゲノム編集などの技術も活用して、農家や消費者に喜ばれる品種改良し製品化することで社会実装を図り、我が国の農業分野の振興に寄与する。 ・草刈等の省力化のための低コストの雑草管理ロボットの開発 自律移動ロボット技術を用いた半自走式草刈機の開発商品化or事業化を目指すことを目的とする。 	(株)FUJII & SONS、(国)熊本大学、(国)琉球大学農学部、(国研)産業技術総合研究所、公立大学法人大阪、(株)アグリライト研究所、ヤンマーグリーンシステム(株)、エスペックミック(株)、(国)高知大学教育研究部総合科学系複合領域科学部門、個人会員6名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-83	畜産衛生害虫防除システム研究開発プラットフォーム	(国)九州大学	藤田龍介 (国)九州大学大学院農学研究院 准教授	畜産現場における衛生害虫の生態、及び被害実態の調査研究を行い、IPM(総合的病害虫管理)に立脚した畜産衛生害虫の防除システムの研究開発とその実用化を目的とする。	(国)九州大学大学院農学研究院、(国研)国立感染症研究所、大日本除蟲菊(株)、(有)緑の農園、鵬図商事、ヒラノの卵、(一社)日本環境衛生センター、(国)宮崎大学、(地独)北海道立総合研究機構、住化エンバイロメンタルサイエンス(株)、イカリ消毒(株)
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-84	ナマコの完全増養殖システム研究開発プラットフォーム	(一社)アグロエンジニアリング協議会	鈴木 康夫 (一社)アグロエンジニアリング協議会 代表理事会長	ナマコの「完全養殖」は未だ為されていない。 今回、私共は参加機関(榊三方)が育成しているナマコ種苗を種々のバスケット(籠)を用いて、150mm(250g)サイズの養殖条件を検討し、我が国初のナマコ「完全養殖」の実証試験を実施している。即ち、『獲るナマコ』でなく、『育てるナマコ』の時代を創成することを目指し、我が国でのナマコ産業の拡大展開に取り組む。	(一社)アグロエンジニアリング協議会、(株)三方、(国)弘前大学農学生命科学部、明治水産(株)、(株)エスエスフーズ、(株)ケーエスフーズ、(有)旅館黒潮
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-85	新木質材料の研究開発プラットフォーム	(国)岡山大学	高麗 秀昭 (国)岡山大学 教授	炭素を長期間貯蔵できる新しい木質材料について研究開発に取組み、当該木質材料を低価格で商品化を目指すことを目的とする。	(国)岡山大学、(特非)中国四国農林水産・食品先進技術研究会、宮崎県木材利用技術センター、(国)東京農工大学、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-86	鮎の天然飼料研究開発プラットフォーム	(国研)産業技術総合研究所	大古 善久 (国研)産業技術総合研究所 主任研究員	気候変動や環境破壊に伴い、代表的な淡水魚である鮎の生息地や漁獲量が大幅に減少する中で、天然飼料の微細藻類を人工的に大量培養する研究開発を行い、生態系の保全や自然循環の好転に資することを目的とする。	(国研)産業技術総合研究所、(国)茨城大学
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-87	先進的陸上養殖技術普及プラットフォーム	(株)ウイズアクア	荻村 亨 (株)ウイズアクア 代表取締役社長	海産魚介類の陸上養殖の主要技術である、先進的な好気脱窒技術を特長とするシステムの製品化と社会実装を図り、我が国の食料確保・振興に寄与する。	(株)ウイズアクア、アイ-コンポロジー(株)、(株)リーデッジテクノロジー、(国)東京海洋大学
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-88	畜産の新たな社会的価値の創出研究開発プラットフォーム	キュービー(株) 研究開発本部	石井 和雄 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門 所長	我が国の畜産生産システムの振興に寄与するために、畜産の新たな社会的価値を創出する研究開発およびその成果を用いた認知啓発活動により消費者行動を含む社会システムの変革を目的とする。	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門、キュービー(株) 研究開発本部、(国)東京農工大学 大学院農学研究院、(学)日本大学 生物資源科学部、(国)信州大学農学部、ケンコーマヨネーズ(株)、Lively(合)、味の素(株)、北海道大学 One Healthリサーチセンター、個人会員3名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
③ 持続可能な農林水産業・食品産業(地球規模・地域の課題解決)	持-89	クラゲ活用の研究開発プラットフォーム	(株)Jelly Labo	馬場崇行 (株)Jelly Labo	未利用資源であるクラゲの活用について、様々な分野の方々と協力して研究開発に取組み、食品・化粧品・肥料・飼料・医薬品など様々な分野への商品化を目指すことを目的とする。	(株)エコアドバンス、(株)TriBeaute、(学)東京農業大学、(株)Jelly Labo、個人会員1名
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-01	JFIT-Market (Japanese Food International Trade-Market) 研究開発プラットフォーム	(株)日本農水産食品輸出貿易センター	中島 正弘 (独)都市再生機構 理事長	ICTを活用した日本の農畜産・水産・加工食品の輸出貿易の電子商取引及び、輸出物流の品質管理と輸出事務手続のスピーディ化・コストの軽減について研究開発を行い、生産者の輸出に係る手間を軽減し、輸出量の拡大を目的とする。	(株)日本農水産食品輸出貿易センター、(株)エコエナジーラボ、インターモダル(株)、(株)ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所、(株)テクノアソシエーツ、(株)ファンドレックス、信州自然の恵み(現意匠Plan Do)、Made in 信州(株)
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-03	青果物の鮮度保持輸送技術研究開発プラットフォーム	(株)日本農業	永田 玲士 (株)日本農業 取締役COO	鮮度保持輸送に技術課題を有する青果物を対象とし、今後輸出を増加しようとしている作物を抽出し、それらに適した輸送手段を構築するための研究開発を行うことを目的とする。	旭化成(株)、(株)カネカ、香川大学農学部、(株)日本農業、BIPROGY (株)

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-04	科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム	(国)東北大学 未来科学技術研究センター	水田 貴信 (株)東北テクノアーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな生物素材やメタボローム解析技術等を活用した科学的根拠に基づく製品の開発 ・国内外の様々なエリアの市場ニーズを見据えた地域性豊かな加工食品の改良開発 ・農林水産品の高度加工、科学的根拠に基づく高付加価値商品の切れ目ない輸出展開 ・新たな日本食市場の創出と食産業の成長産業化を達成 	東北大学、宮城県食品産業協議会、キッコーマン(株)、東京大学大学院農学生命科学研究科、宮城県産業技術総合センター、(株)阿部蒲鉾店、(株)一ノ蔵、(株)木の屋石巻水産、大阪大学大学院工学研究科、理化学研究所環境資源科学研究センター、神奈川工科大学、(国)京都大学、(国)帯広畜産大学、焼津水産化学工業(株)、(株)サン・クロレラ、はたけなか製麺(株)、(株)機能性植物研究所、月桂冠(株)、奈良先端科学技術大学、岩手大学、エーザイ(株)、三谷産業(株)、旭松食品(株)、公立大学法人秋田県立大学、(株)スターチテック、(株)波里、(国)秋田大学、(株)バイオジェット、(株)鐘崎、トース(株)、広島大学大学院統合生命科学研究科、レオン自動機(株)、(株)山形屋商店、秋田県総合食品研究センター
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-05	日本産高級果実の超高品質世界展開技術開発プラットフォーム	(国)宇都宮大学	小出 和之 (公社)日本栄養・食料学会 事務局 長 (代理)柏寄 勝 (国)宇都宮大学 農学部	日本産の高品質な高級果実、主にイチゴの輸出を促進し、世界展開するために必要な超高品質生産技術、品質評価技術、超高品質輸送技術、超高品質担保技術、消費者への品質見える化技術等の技術開発を目的とし、日本産超高品質果実ブランドの創出を目標とする。	宇都宮大学、(公財)栃木県産業振興センター、日本電気(株)、池上通信機(株)、アイ・イート(株)、キョーラク(株)、(株)ダイヘン、近畿日本ツーリスト(株)地域誘客交流事業部、蒲郡オレンジパーク、茨城県農業総合センター、旭化成(株)、栃木県農業試験場、新潟大学大学院自然科学研究科、広島大学大学院生物圏科学研究科、新潟県農業総合研究所、三重県農業研究所、(株)DRAGON AGENCY、筑波大学国際産学連携本部、農業・食品産業技術総合研究機構、(株)LEOC、(株)燦燦園、(一社)GAP普及推進機構、(株)誠和、(株)ファーマーズフォレスト、(株)サナス、エイアイピー(株)、日本インフォメーション(株)、徳島県立農林水産総合技術支援センター、(株)ミヤモトオレンジガーデン、NECソリューションイノベータ(株)、鹿児島県大隅加工技術研究センター、福岡県農林業総合試験場、熊本県農業研究センター、西日本鉄道(株)、(国)岩手大学、九州農産物通商(株)、日本生活協同組合連合会、(学)東京農業大学、千葉大学大学院園芸学研究科、神奈川県農業技術センター、個人会員6名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-06	Society5.0におけるファームコンプレックス研究開発プラットフォーム	ジャパンプレミアムベジタブル(株)	吉田 重信 ジャパンプレミアムベジタブル(株) COO	施設型第一次産業の技術革新と、様々なデータベースを統合活用する高度な情報の連携を進めることにより、①国内の第一次産業の生産効率化、②バリューチェーンの整備・強化による海外収益の拡大、③技術ライセンスやコンサルティング等の新ビジネスの創出(第6次産業化)などを推進する。	名古屋大学、北海道大学、徳島県立農林水産総合技術センター、村崎学園徳島文理大学、(株)クボタ、(株)ADEKA、ジャパンプレミアムベジタブル(株)、ブンセン(株)、(株)クラレ
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-07	フグの次世代養殖・加工技術に関する研究開発と国内外展開の為にブランド化戦略の構築	(株)EECL	城下 隆 (株)EECL 代表取締役	日本食の一つであるフグの伝統・文化を築いてきた下関を起点に海洋の環境変化の影響を受けない経済的且つ流通・品質管理やトレーサビリティにより安心・安全・高品質なフグを国内外の消費者に提供する為、「フグの次世代養殖・加工技術に関する研究と海外戦略を見据えたブランド化戦略の構築」を図り、全国のフグ養殖事業者や他の魚類の養殖事業のビジネスモデル事業とも成り得る研究開発を行うことを目的とする。	(株)EECL、(株)セネコム、下関唐戸魚市場(株)、下関唐戸魚市場仲卸共同組合、安藤建設(株)、個人会員4名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-08	木質外被研究開発プラットフォーム	(有)和建築設計事務所	青木 和壽 (有)和建築設計事務所 代表取締役 河合 博 (同)プラットフォーム河合 代表社員 田中 信一郎 (一社)地域政策デザインオフィス 代表理事	建築物の木質外被を商品化するために必要な理化学的な研究開発を行うことを目的とする。	(有)和建築設計事務所、(株)山崎屋木工製作所、アルス(株)、(株)テオリアランパーテック、高広木材(株)、(株)信越工機、小林木材(株)、長野県林業総合センター、ALG国際特許商標事務所、タミヤ(株)、(株)リゾートメンテナンス、平和観光開発(株)、マルオカ工業(株)、オフィス・ユーリカ、(株)合津建材、長野県松本地域振興局、ヒルデブランド(株)、(同)プラットフォーム河合、(株)小林創建、(一社)地域政策デザインオフィス、長野県北アルプス地域振興局、ハウディー(株)、綿半建材(株)、ISSHO ASIA COMPANY LIMITED、(株)エクス・アドメディア、(国)静岡大学 農学部、個人会員1名
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-09	水産物における細菌性・ウイルス性食中毒の防除技術開発プラットフォーム	(株)竹中工務店	尾身 武彦 (株)竹中工務店 環境エンジニアリング本部 副部長 中村 智治 うみの(株) 代表取締役社長	食中毒を引き起こす細菌・ウイルス等を生体内、及び、養殖環境から除去することで、安心・安全な水産物の生食での供給を可能とするために必要な未利用資材の活用による環境にやさしい食中毒原因物質の除去技術の研究開発を行うことを目的とする。	(株)竹中工務店、(株)WDB環境バイオ研究所

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-10	「植物医科学の高度化による農業生産性向上」研究開発プラットフォーム	(学)法政大学	永井 恒夫 (学)法政大学研究開発センター 産学連携コーディネーター	AI・ロボット・ICT/IoT・遺伝子工学などの異分野、新規分野と植物医科学を融合発展させ、現場ニーズに対応したシーズ創出、さらには社会実装をめざし、企業・農業現場・大学のネットワークをプラットフォームに結集し、研究開発を行うことを目的とする。	(株)日本サーキット、(株)リハネス、法政大学研究開発センター、(一社)全国農業改良普及支援協会、鹿児島県、(株)武蔵野種苗園、法政大学、TOPPAN(株)、タキイ種苗(株)、個人会員7名
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-11	「未来茶業」研究開発プラットフォーム	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門金谷茶業研究拠点	佐藤 安志 (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門 茶業研究領域長	我が国の茶業の維持・発展のために、チャの新品種開発や画期的な省力生産技術等、茶生産・加工・流通を含む茶生産システムに係わる研究開発の情報を網羅的に収集し、効率的な研究推進に資することを目的とする。	農業・食品産業技術総合研究機構、静岡大学大学院農学領域、埼玉県茶業研究所、三重県農業研究所、滋賀県農業技術振興センター茶業指導所、福岡県農林業総合試験場八女分場、佐賀県茶業試験場、宮崎県総合農業試験場茶業支場、(株)寺田製作所、カワサキ機工(株)、フルタ電機(株)、熊本県農業研究センター茶業研究所、鹿児島県農業開発総合センター茶業部、長崎県農林技術開発センター果樹茶部門、東京都農林総合研究センター、佐藤園、(株)丸文製作所、静岡県農林技術研究所茶業研究センター、落合刃物工業(株)、(株)伊藤園、奈良県農業研究開発センター、(有)ビオ・ファーム、(株)島津製作所、(有)萩村製茶、(国)筑波大学 生命環境系、(国)茨城大学、(学)静岡理科大学、個人会員5名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-13	黒毛和種等国産食肉の適正管理技術の研究開発プラットフォーム	(国)神戸大学 大学院農学研究科	松村 優香 (株)神戸大学イノベーション 技術移転部アソシエイト/ (国)神戸大学 産官学連携本部	黒毛和種等国産食肉の特性に適した品質管理、国産食肉の美味しさ・付加価値の向上、食肉の劣化抑制による賞味期限の延長、海外での不正防止対策、品質評価作業の効率化に繋がる新しい技術の社会実装についての研究開発を行い、畜産関係者、食肉メーカーに技術を普及し、利用拡大に繋げることで、我が国の畜産振興を資することを目的とする。	神戸大学、東洋アルミニウム(株)、JFEテクノリサーチ(株)
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-14	国産農産品のグローバル化を促進する機能性および安全性確保のための計測技術に関する国際標準化戦略検討プラットフォーム	(特非)バイオ計測技術コンソーシアム	中江 裕樹 (特非)バイオ計測技術コンソーシアム 事務局長	食の機能性・安全性を確保するための計測技術について、国際標準化に向けた標準開発戦略策定等に関する知識を共有し、国際市場を念頭に置いた研究開発を行うことで、国産農産品のグローバル化を促進することを目的とする。	カゴメ(株)、(株)島津製作所、(特非)バイオ計測技術コンソーシアム、(株)ファスマック、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(株)サカタのタネ、東洋製罐グループホールディングス(株)、(株)東海テクノ、(株)JEVIC

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
④ 農林水産物・食品の輸出促進、農林水産・食品技術の海外展開・国際共創	外-15	国産高級果実加工品研究開発プラットフォーム	(学)近畿大学	鈴木利雄 (学)帝塚山学院大学 食環境学部 教授 尾崎嘉彦 (学)近畿大学 生物理 工学部 教授 鈴木徹 (一社)食品冷凍技術 推進機構 代表理事 吉田亮 (株)Farmer's Manager 社長	国産果実類を対象に海外市場を視野に入れた高品質・高付加価値加工品の製造方法の研究開発に取り組み、研究成果の社会実装により、国産果実類の新たな需要を開拓し、果樹農業の振興に寄与する。	(株)Farmer's Manager、(一社)長野県農村工業研究所、(一社)食品冷凍技術推進機構、和歌山県工業技術センター、(学)近畿大学、(国)福島大学、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門、和歌山県農業協同組合、個人会員1名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	パ-01	次世代育種技術研究開発プラットフォーム	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	藤本 潔 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会 理事長	種子・種苗産業にとって大きな課題である遺伝資源問題、育種技術の発展に伴う知財や規制、社会実装の問題等について、関係者が広く集まり情報交換・議論を行い、遺伝資源の有効活用とゲノム編集をはじめとした次世代育種技術等を利用した新品種開発とその社会実装を諮るためのビジネスモデルを作成し、モデル達成に必要な技術課題等についての研究開発を企画提案する。	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会、(一社)日本種苗協会、筑波大学つくば機能植物イノベーション研究センター、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、北海道大学大学院農学研究院、Genomedia(株)、(株)インプランタイノベーションズ、(株)カネカ、石原産業(株)、(株)武蔵野種苗園、愛三種苗(株)、キッコーマン(株)、カゴメ(株)、(株)日本農林社、タキイ種苗(株)、(株)大和農園、(株)サカタのタネ、横浜植木(株)、筑波大学サイバニクス研究センター、雪印種苗(株)、弘前大学、(株)萩原農場生産研究所、東北大学大学院農学研究所、全国食用きのこ種菌協会、東京大学大学院総合文化研究科、森林研究・整備機構森林総合研究所、宇都宮大学バイオサイエンス教育研究センター、(国研)理化学研究所環境資源科学研究センター、東京大学大学院農学生命科学研究科、トキタ種苗(株)、カルビーポテト(株)馬鈴薯研究所、三重大学神事・産業・医療用大麻研究センター、住化農業資材(株)、愛知県農業総合試験場、広島大学大学院統合生命科学研究科、岡山大学、岩手大学農学部、筑波大学人工知能科学センター、兼松(株)、愛媛大学、(公財)岩手生物工学研究センター、(株)トーホク、神戸大学大学院農学研究科、東北大学大学院生命科学研究科、愛媛県農林水産研究所、玉川大学農学部、(株)渡辺採種場、静岡大学農学部、京都産業大学、宮城県古川農業試験場、(国研)理化学研究所仁科加速器科学研究センター、埼玉大学大学院理工学研究科、新潟県農業総合研究所、石川県立大学、京都大学大学院生命科学研究科、築野食品工業(株)、(公財)かずさDNA研究所、(株)CULTA、東北大学未来科学技術共同研究センター、カネコ種苗(株)、サナテックライフサイエンス(株)、(株)クオンタムフラワーズ&フーズ、(公財)園芸植物育種研究所、八江農芸(株)、(株)松井農園、(国)北海道国立大学機構 帯広畜産大学、宮城県農業・園芸総合研究所、公立大学法人横浜市立大学、学校法人東邦大学理学部生物分子科学科、公立大学法人大阪、(国研)産業技術総合研究所、全国農業協同組合連合会、辻製油(株)、Cannatrek Japan(株)、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所、帝京大学理工学部総合理工学科環境バイオテクノロジーコース

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-03	革新的病原体制御技術研究開発プラットフォーム	(株)鹿児島TLO	藤枝 繁 (国)鹿児島大学 南九州・南西諸島域イノベーションセンター 特任教授	家畜家禽ウイルスの迅速高感度検査法とワクチンを商品化するために必要なナノバイオテクノロジーの研究開発を行うことを目的とする。	鹿児島大学南九州・南西諸島域イノベーションセンター、(株)鹿児島TLO、(株)ステックスバイオテック、DAL・DNA解析ラボラトリー、(株)ジャパンファーム、農事組合法人清和畜産、鹿児島大学、(株)ファスマック、(株)グリーン環境マテリアル、(株)ECOMAP、琉球大学農学部、岡山県農林水産総合センター、キッコーマン(株)、鹿児島県農業総合開発センター、(同)メディハンス、愛知県農業総合試験場、(株)システム技研、農業・食品産業技術総合研究機構、鹿児島大学農学部、佐賀県畜産試験場、産業技術総合研究所関西センター、オムロン(株)、(株)アクティプスタイル、鹿児島県経済農業協同組合連合会、(株)エス・テー・ラボ、(株)クリエート、個人会員8名
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-05	次世代濃縮バイオ液肥研究開発プラットフォーム	(有)環境ビジネスソリューション	矢部 光保 (国)九州大学 大学院農学研究院 教授	次世代濃縮バイオ液肥の商品化に向け、必要な生産利用技術と有機廃棄物のリサイクルシステム構築に関する社会技術も含めた研究開発を行い、もって再生可能エネルギーの供給強化と循環型社会の構築にも資することを目的とする。	福岡県農林業総合試験場、農業・食品産業技術総合研究機構、(有)環境ビジネスソリューション、(株)Fermento、(株)EECL、真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合、エスベックミック(株)大阪オフィス、(同)Natural Environment Energy、(株)松本微生物研究所、築上町役場、三菱ケミカル(株)、個人会員8名
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-06	環境調和型作物保護技術研究開発プラットフォーム	(学)関西文理総合学園 長浜バイオ大学	蔡 晃植 (学)関西文理総合学園 長浜バイオ大学 学長	農作物を生物的・非生物的な様々なストレスから守るために主に植物の生理機能を利用することを目的とした化学資材・生物資材等を商品化するために必要な革新的技術について、研究開発を行うことを目的とする。	関西文理総合学園長浜バイオ大学、福井県立大学、福井県、静岡県農林技術研究所、滋賀県農業技術振興センター、東京大学大学院農学生命科学研究科、宇都宮大学、大阪府立大学、農業・食品産業技術総合研究機構、滋賀医科大学、龍谷大学、(株)パンドラファームグループ、(株)MeDream、(株)アグロデザイン・スタジオ、アグロカネショウ(株)、福島県農業総合センター、(国)茨城大学、個人会員2名

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-08	細胞外小胞を用いた農水包括的 生物好循環サイクルの機能性強化のための革新的研究開発プラットフォーム	(国)広島大学 医歯薬保健学研究科	<p>田原 栄俊 (国)広島大学 医歯薬保健学研究科 細胞分子生物学教室 教授／副研究科長(研究担当)／創薬・バイオマーカー拠点 拠点長／日本RNAi研究会 会長</p> <p>辻 典子 (株)腸管免疫研究所 科学アドバイザー</p> <p>久野 美和子 (一社)フードビジネス推進機構 専務理事</p> <p>高山 和江 (国)広島大学 学術社会連携室URA部門 シニアURA</p>	<p>生物好循環系を包括的に含めた農水畜産物に由来する細胞外小胞(エクソソームなどを含む)の機能性や利用方法を研究開発することを目的とする。</p>	<p>広島大学医歯薬保健学研究科、(株)腸管免疫研究所、(一社)フードビジネス推進機構、一丸ファルコス(株)、産業技術総合研究所、国立がん研究センター研究所、東京大学大学院総合文化研究科、農業・食品産業技術総合研究機構、筑波大学、ロート製薬(株)、(有)山陰ネッカリッチ、(有)アルム、(株)リタニアルバイオサイエンス、(株)ジーアンドジー、(株)村上農園、ひろしま好きじゃけんコンソーシアム、個人会員1名</p>

産業領域	PF 番号	研究開発 プラッ ト フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-09	ゲノム編集動物研究開発プラットフォーム	(株)セツロテック	竹澤 慎一郎 (株)セツロテック 代表取締役	ゲノム編集動物を商品化するために必要な、新たなゲノム編集ツールの研究開発を及びゲノム編集の安全性を客観的に評価し、一般社会への理解を深めることを目的とする。	(株)セツロテック、徳島大学、(株)Meattech
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-10	植物成長制御物質研究開発プラットフォーム	公立大学法人 横浜市立大学	嶋田 幸久 公立大学法人 横浜市立大学 木原生物学研究所 教授	植物のホルモン等を介して植物の成長制御物質を商品化するために必要な化合物について、研究開発を行うことを目的とする。	横浜市立大学、農業・食品産業技術総合研究機構、神奈川大学、(株)アグロデザイン・スタジオ
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-14	構造ベース創農薬の技術研究開発プラットフォーム	(株)アグロデザイン・スタジオ	西ヶ谷 有輝 (株)アグロデザイン・スタジオ 代表取締役社長	構造ベース創農薬法に必要な基盤情報や解析手法などを産学間が分担してデータ取得/技術開発し、構成員間で広く共有する。各農薬ごとにコンソーシアムを形成して農薬開発を進めるとともに、学から産へのライセンスアウト契約方式などの社会実装ノウハウを構成員間で共有する。これらの支援により、毒性リスクの低い選択的農薬を広く普及させる。	(株)アグロデザイン・スタジオ、農業・食品産業技術総合研究機構
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-15	水産物における先進的育種プラットフォーム	リージョナルフィッシュ(株)	梅川忠典 リージョナルフィッシュ(株) 代表取締役社長	ゲノム編集等の最先端の育種技術を使用し、水産物の品種改良を実施するために、トランスオミクスを活用した新規の遺伝子解析基盤を開発することを目的とする。	リージョナルフィッシュ(株)、(国)京都大学大学院農学研究科、(株)KANSOテクノス

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-16	有機農業拡大のための土作り技術研究開発プラットフォーム	(学)関西文理総合学園 長浜バイオ大学	長谷川 慎 (学)関西文理総合学園 長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部 教授／地域連携・産官学連携推進室 室長	現在、地球温暖化、世界人口の増大、鉱物資源の枯渇、覇権主義国の台頭、化学肥料・農薬の不適切な使用による生態系の影響、営農者の減少などにより、世界的な食糧危機が懸念される状況に至っている。その対策として、資源循環や地域完結が可能な有機農業の拡大が求められている。本プラットフォームでは、土壌細菌に注目した新しい土作り技術に関する研究開発を行い、事業化を念頭におき、農地細菌叢を有機肥料分解や病害菌抑制など有機農業に適したように改良する土作り技術および評価分析技術・材料開発の完成を目指す。それらによって、有機農業の拡大に貢献する。	(株)大木工藝、(株)ケントム、島本微生物工業(株)、(公財)滋賀県産業支援プラザ、(学)関西文理総合学園 長浜バイオ大学 バイオサイエンス学部、個人会員1名
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-17	バイオスティミュラント活用による脱炭素地域づくり協議会	(株)AGRI SMILE	大堂 由紀子 (株)AGRI SMILE	(1)食品残渣型バイオスティミュラントを活用した脱炭素地域づくりの促進 (2)バイオスティミュラントの作用メカニズムを考慮した評価指標の普及 (3)食品残渣バイオスティミュラントの拡大と普及 (4)バイオスティミュラント利用における炭素クレジット算定の整備	バイオスティミュラント活用による脱炭素地域づくり協議会、きたみらい農業協同組合、(株)AGRI SMILE

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-18	発酵・醸造及びその周辺技術に関する研究開発プラットフォーム	(株)ダイヤモンドブルーイング	高橋孝太郎 (株)ダイヤモンドブルーイング 研究室長	ビール及び関連商材について研究開発に取組み、ビール及び発泡酒としての商品化or事業化を目指すことを目的とする。また、周辺技術の社会実装を図り、我が国の農林水産加工分野の振興に寄与する。	(株)ダイヤモンドブルーイング、(株)カワノラボ、(株)アイニウム、(国)岐阜大学
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-19	シルク新素材研究開発プラットフォーム	(国)東京農工大学 大学院工学研究院	中澤 靖元 (国)東京農工大学 大学院工学研究院 生命機能科学部門 教授	シルクタンパク質の基礎的知見を集積するとともに、食品分野、衣料分野、医療分野、環境分野等、多様な分野での素材・商品開発および社会実装を目指すことを目的とし、わが国の養蚕業振興、SDGsに貢献する。	(国)東京農工大学、ユナイテッドシルク(株)
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-20	高タンパク質食品原料研究開発プラットフォーム	フェルメクテス(株)	大橋 由明 フェルメクテス(株) 代表取締役	環境問題と食料需要の需給バランス破綻問題解決を見据え、日常食でタンパク質不足を解消したい一般消費者をエンドユーザーに、高タンパク質で生産効率が極めて高く、我が国での長い食経験がある安価な納豆菌粉を食品原料として提供することを目的とする。	フェルメクテス(株)、(独)国立高等専門学校機構 鶴岡工業高等専門学校、(学)慶應義塾 慶應義塾大学 先端生命科学研究所

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-21	家畜・家禽の健全育成を目指した免疫・微生物研究開発プラットフォーム	(国)東北大学	西 英機 共立製薬(株)連携 (委託)	家畜・家禽の健全育成を目指した免疫・微生物研究を通して、特に家畜・家禽の粘膜感染症制御を可能にする素材を社会実装することを目的とする。	共立製薬(株)、(国)東北大学、千葉県農業共済組合
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-22	生殖細胞・生殖工学技術研究開発プラットフォーム	(国)東北大学大学院農学研究科	菅原 淳史 (国)東北大学大学院農学研究科 助教	生殖細胞の形成と分化制御に関する研究開発に取り組み、家畜の生産性向上に資する新たな生殖工学技術の開発を目指すことを目的とする。具体的には、胚盤胞補完法を用いた異種間での効率的な生殖細胞作出技術の確立と実用化を図り、我が国の畜産分野の発展に寄与する。	(株)セツロテック、個人会員7名
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-23	連続細胞培養研究開発プラットフォーム	九大OIP(株)	橋本 和彦 九大OIP(株)イ シュードリブンチー ム	連続細胞培養装置についての研究開発を行い、連続培養装置の製品化および代替肉の商品化を行うことで社会実装を図り、我が国の食料分野の振興に寄与する。	九大OIP(株)、リックス(株)、(国)九州大学

産業領域	PF 番号	研究開発 プラット フォーム名	管理運営機関	プロデューサー	活動目的	構成員
⑤ バイオテクノロジーを活用した新事業創出	バ-24	温泉微細藻イデユコゴメ類の高度利用のための技術開発プラットフォーム	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所	宮城島 進也 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所 教授	これまでに国立遺伝学研究所が中心となって進めてきた国産の温泉微細藻イデユコゴメ類の育種・培養技術に関する研究開発の成果を活かし、本藻類の高機能性成分や特性を高度に利用するための技術開発を推進する。得られた技術を食品・化粧品・機能性素材等として商品化・事業化することで社会実装を図り、我が国の微細藻産業および地域資源活用型バイオ産業の振興に寄与することを目的とする。	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所、臼井国際産業(株)、兼松ケミカル(株)